

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第83期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社 菱食
【英訳名】	RYOSHOKU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 雅治
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社菱食 中部支社 (名古屋市中川区高畑4丁目133番地) 株式会社菱食 関西支社 (大阪市此花区西島3丁目8番17号) 株式会社菱食 湘南支店 (横浜市金沢区幸浦2丁目24番地5) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	1,056,554	1,061,408	1,267,412	1,287,517	1,436,738
経常利益 (百万円)	9,869	10,039	12,588	12,786	6,406
当期純利益 (百万円)	4,916	5,228	5,763	5,863	314
純資産額 (百万円)	47,890	53,461	58,265	66,924	85,399
総資産額 (百万円)	338,379	379,514	397,842	429,732	453,162
1株当たり純資産額 (円)	1,167.26	1,300.29	1,422.33	1,634.59	1,677.85
1株当たり当期純利益 (円)	119.84	124.66	137.60	140.74	7.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.2	14.1	14.7	15.6	16.2
自己資本利益率 (%)	10.7	10.3	10.3	9.4	0.4
株価収益率 (倍)	32.4	24.1	23.5	22.9	331.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,570	13,892	20,784	13,737	11,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,617	2,355	8,448	9,388	1,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,824	2,382	1,414	463	3,882
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,610	23,798	34,719	39,622	46,170
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,029 〔1,159〕	4,036 〔990〕	4,308 〔685〕	4,609 〔643〕	5,186 〔1,292〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	707,458	726,085	732,141	741,583	829,117
経常利益 (百万円)	9,542	7,622	7,998	8,087	5,256
当期純利益 (百万円)	4,722	4,033	4,521	4,709	6,207
資本金 (百万円)	10,630	10,630	10,630	10,630	10,630
発行済株式総数 (株)	41,029,825	41,029,825	41,029,825	41,029,825	43,958,650
純資産額 (百万円)	49,044	53,311	56,728	63,906	76,668
総資産額 (百万円)	261,161	286,255	293,946	316,901	383,881
1株当たり純資産額 (円)	1,195.40	1,296.97	1,385.44	1,561.24	1,750.37
1株当たり配当額 (円)	18.00	19.00	20.00	22.00	32.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.50)	(9.50)	(10.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	115.11	95.87	108.00	113.05	149.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	18.6	19.3	20.2	20.0
自己資本利益率 (%)	10.0	7.9	8.2	7.8	8.8
株価収益率 (倍)	33.7	31.4	30.0	28.5	16.8
配当性向 (%)	15.64	19.82	18.52	19.46	21.45
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,720 〔251〕	1,736 〔253〕	1,717 〔260〕	1,770 〔215〕	2,498 〔259〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正14年3月	株式会社北洋商会の商号のもとに(旧)三菱商事株式会社の取扱う水産缶詰の国内販売会社として同社の全額出資により設立。(資本金5万円、本店：東京市麹町区)
昭和22年11月	連合国最高司令官により(旧)三菱商事株式会社が解散したため、その持株を当社の取引先・役員等にて譲受け。
昭和29年9月	(現)三菱商事株式会社が資本参加。以後、農水産物の缶詰類のほか一般加工食品の取扱いを逐次拡充。
昭和44年10月	山田商事株式会社(資本金1億円、本店：名古屋市)を合併、同時に商号を北洋商事株式会社に変更。
昭和53年6月	株式取得により株式会社旭川北洋(昭和62年2月社名を株式会社道北リョーシヨクに変更、現・連結子会社 株式会社北海道リョーシヨク)を子会社化。
昭和54年8月	三菱商事株式会社の系列下にあった、 野田喜商事株式会社(資本金5億5,650万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金1億5,000万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金5,000万円、本店：東京都) を合併、商号を現商号に変更し、加工食品卸売業として全国に流通網を廻らす業容となる。
昭和56年5月	株式会社井上北洋を設立(現・連結子会社 株式会社福島リョーシヨク)。
昭和63年12月	株式会社東京リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成元年6月	株式会社北陸リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成3年11月	フクヤ商事株式会社と茨城北洋株式会社の営業を譲受け、株式会社関東リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成4年1月	菱和酒類販売株式会社(資本金6,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、総合食品卸売業の機能強化を図る。
平成4年1月	株式取得により四国ケンショー株式会社(現・連結子会社 株式会社四国リョーシヨク)を子会社化。
平成7年6月	株式会社リョーカジャパンを設立(現・連結子会社)。
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年6月	公開買付けにより埼玉県酒類販売株式会社(旧)株式会社リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成11年7月	株式会社リョーシヨクペットフード(資本金1,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、首都圏におけるペットフード事業の拡大及び人的生産性向上と物流センターの一元化を図る。
平成11年12月	株式会社リョーカジャパンが株式会社東京リョーカ及び株式会社リョーカの営業を譲受け、菓子卸売業の機能強化を図る。
平成12年11月	株式会社マルニ(資本金5,000万円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成12年12月	株式交換により(旧)株式会社リョーシヨクリカーを完全子会社化。
平成13年4月	中泉株式会社が(旧)株式会社リョーシヨクリカーと合併し、社名を株式会社リョーシヨクリカーに変更。
平成14年1月	株式交換により株式会社祭原を完全子会社化。
平成14年7月	株式会社リョーシヨクリカーが株式会社東北リョーシヨクリカー及び株式会社長野リョーシヨクリカーの営業を譲受け、酒類卸売業の機能強化を図る。
平成15年1月	株式会社祭原(資本金1,000,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成15年1月	会社分割により株式会社リョーシヨクフードサービスを設立。
平成15年9月	株式取得により岡山県酒販株式会社(現・連結子会社 株式会社中国リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成15年10月	株式会社リョーシヨクフードサービスが株式会社ユキワと合併し、社名を株式会社アールワイフードサービスに変更。
平成16年7月	株式会社北海道アールエスリカーが(旧)株式会社北海道リョーシヨクと合併し、社名を株式会社北海道リョーシヨクに変更。
平成17年7月	株式会社九州リョーシヨクリカーが株式会社熊本リョーシヨクリカーと合併。
平成17年10月	株式会社新盛(現・連結子会社)が自己株式を取得し、当社の100%子会社となる。
平成17年11月	株式会社愛知リョーシヨク(資本金50,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成18年1月	株式取得によりキャリアテック株式会社(現・連結子会社)を当社の子会社化。
平成18年10月	当社と株式会社アールワイフードサービスが合併し、「新菱食」として発足する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事㈱）、子会社38社、関連会社8社で構成されており、日本国内の加工食品卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

[食品卸売事業]

親会社は食料品流通チャネルのうち、原料供給業務及びメーカー代理店業務等を行っております。当社及び当社の連結子会社㈱関東リョーシヨク他13社は主に加工食品、低温食品・フードサービスの卸売を、連結子会社の㈱リョーシヨクリカー他6社は主に酒類の卸売を、連結子会社の㈱リョーカジャパン他1社は主に菓子の卸売を行っております。

[その他の事業]

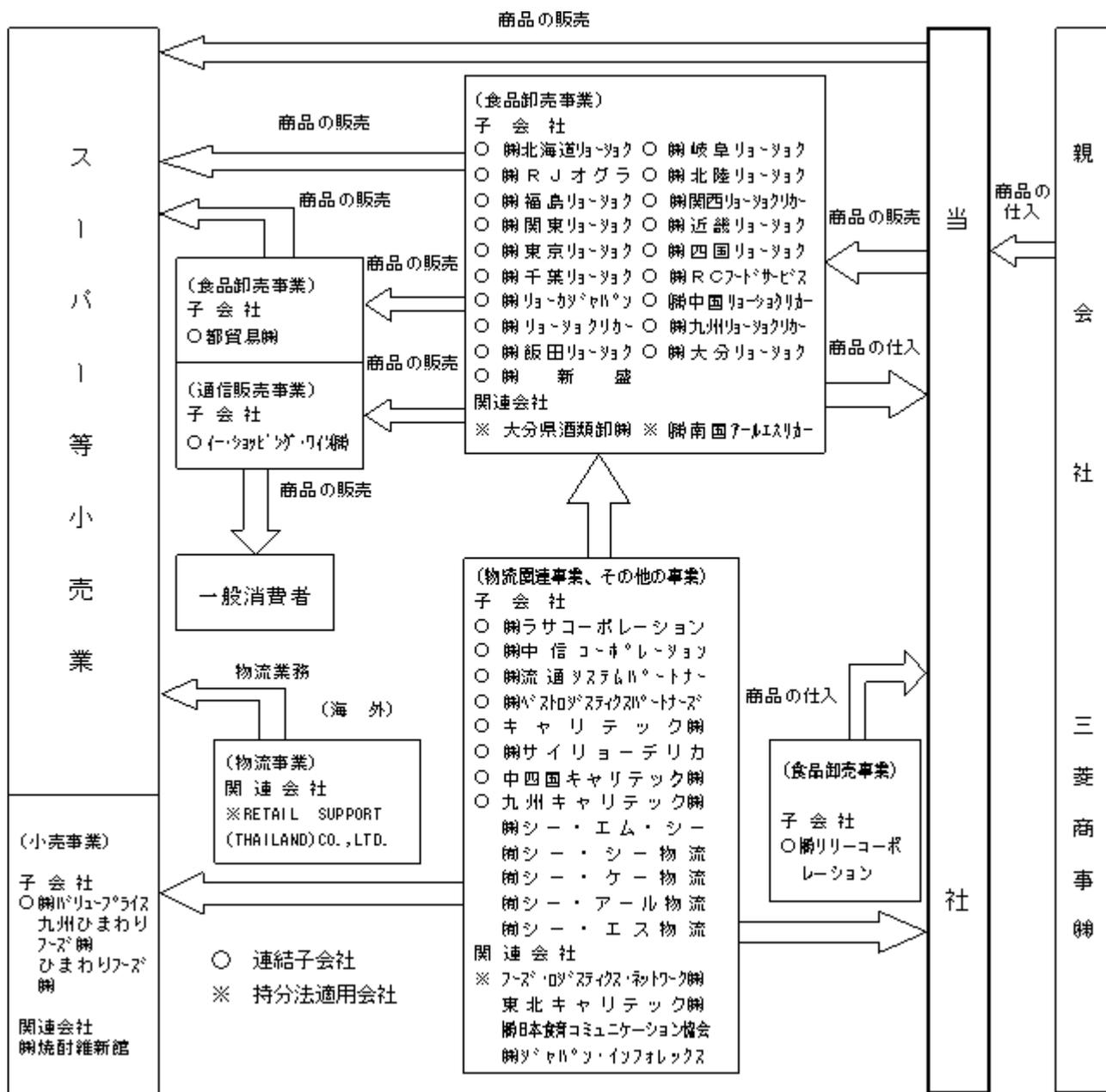
当社の連結子会社キャリテック㈱他10社は物流関連事業を、㈱ラサコーポレーション他5社は当社及び当社の子会社の当該事業支援業務（不動産管理等事業）を行っております。

なお、㈱バリュープライス他3社は食料品等小売事業、㈱サイリョーデリカは生鮮食品等加工事業、イー・ショッピング・ワイン㈱はインターネットを利用したワインの通信販売事業を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

(2) 事業系統図

(平成18年12月31日現在)



4【関係会社の状況】

(平成18年12月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(親会社) 三菱商事(株)	東京都 千代田区	198,724	総合商社	-	50.24 (0.01)	1	-	当社は商品を 購入	-
(連結子会社) (株)北海道リョーシヨク	北海道旭川市	350	食品卸売	100.00	-	3	5	当社は商品を 販売	当社は事務所を 賃貸
(株)R J オグラ	北海道札幌市	100	菓子卸売	100.00	-	3	3	当社は商品を 販売	-
(株)福島リョーシヨク	福島県岩瀬郡	100	食品卸売	85.00	-	1	2	当社は商品を 販売	当社は倉庫を 賃貸
(株)関東リョーシヨク	栃木県芳賀郡	100	"	100.00	-	1	2	当社は商品を 販売	-
(株)東京リョーシヨク	埼玉県所沢市	151	"	100.00	-	1	4	当社は商品を 販売	当社は倉庫を 賃貸
(株)サイリョーデリカ	"	140	生鮮食品 加工・惣菜 製造販売	77.00	-	1	3	当社は商品を 販売及び購入	-
(株)パリュープライス	埼玉県飯能市	200	食料品等小売	100.00 (100.00)	-	1	2	-	-
(株)千葉リョーシヨク	千葉県千葉市	50	食品卸売	80.00	-	1	2	当社は商品を 販売	-
(株)新盛	新潟県新潟市	300	"	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売	-
キャリテック(株)	東京都北区	108	物流運営業	90.00	-	2	5	当社は物流業務 を委託	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
(株)リョーシヨクリカー	東京都大田区	2,213	酒類卸売	40.68	-	3	4	当社は商品を 販売	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
都貿易(株)	東京都中央区	16	"	40.68 (40.68)	-	-	3	-	-
(株)ラサコーポレーシ ョン	東京都大田区	278	不動産管理 物流機器賃貸	100.00	-	2	3	当社に建物及び 物流機器を賃貸	当社に事務所・ 倉庫・社員寮を 賃貸
(株)リョーカジャパン	"	400	菓子卸売	100.00	-	4	8	当社は商品を 販売及び購入	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
(株)流通システムパート ナー	"	100	物流機器賃貸	51.00	-	1	2	当社に物流機器 を賃貸	当社に事務所を 賃貸
(株)ベストロジスティク スパートナーズ	"	100	物流コンサル ティング	60.00	-	1	2	当社は物流コン サルティング業 務を委託	当社に事務所を 賃貸
(株)リリーコーポレーシ ョン	"	50	食品卸売	100.00	-	-	4	当社は商品を 購入	当社に事務所を 賃貸
イー・ショッピング・ ワイン(株)	"	40	ワインの 通信販売	93.68	-	1	3	-	当社に事務所を 賃貸
(株)中信コーポレーシ ョン	長野県塩尻市	90	不動産管理	95.75	-	1	3	当社に建物を 賃貸	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
(株)飯田リョーシヨク	長野県 下伊那郡	100	食品卸売	100.00	-	-	4	当社は商品を 販売	-
(株)岐阜リョーシヨク	岐阜県 各務原市	60	食品卸売	90.00	-	1	3	当社は商品を 販売	-
(株)北陸リョーシヨク	富山県射水市	100	"	78.00	-	-	4	当社は商品を 販売	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
(株)関西リョーシヨクリ カー	大阪府大阪市	250	酒類卸売	65.00 (10.00)	-	2	7	当社は商品を 販売	当社に事務所・ 倉庫を賃貸

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(株)近畿リョーシヨク	奈良県奈良市	83	食品卸売	100.00	-	1	4	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
(株)中国リョーシヨクリカー	岡山県岡山市	758	酒類卸売	100.00	-	1	4	当社は商品を販売	-
(株)RCフードサービス	徳島県徳島市	150	低温食品・フードサービス卸売	100.00	-	1	4	当社は商品を販売	-
中四国キャリテック(株)	"	10	物流運営業	81.00 (81.00)	-	-	2	-	-
(株)四国リョーシヨク	高知県高知市	180	食品卸売	90.00	-	1	5	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
(株)九州リョーシヨクリカー	福岡県福岡市	100	酒類卸売	100.00	-	1	4	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
九州キャリテック(株)	"	20	物流運営業	90.00 (90.00)	-	-	3	-	-
(株)大分リョーシヨク	大分県大分市	50	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を販売	-
(持分法適用関連会社) フーズ・ロジスティクス・ネットワーク(株)	東京都中央区	100	物流運営業	50.00	-	2	3	当社は物流業務を委託	-
大分県酒類卸(株)	大分県大分市	330	酒類卸売	46.62	-	1	-	当社は商品を販売	-
(株)南国アールエスリカー	鹿児島県 鹿児島市	50	"	34.00	-	-	2	当社は商品を販売	-
RETAIL SUPPORT (THAILAND)CO.,LTD.	タイ・ バンコク	146	物流運営業	49.00	-	1	1	-	-

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2 「役員の兼任」における当社役員は執行役員を含んでおります。

3 (株)リョーシヨクリカーは特定子会社に該当します。

4 (株)リョーシヨクリカー、都貿易(株)の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 三菱商事(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

6 (株)リョーシヨクリカーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)リョーシヨクリカー	(1) 売上高	252,428百万円
	(2) 経常利益	574百万円
	(3) 当期純利益	2,040百万円
	(4) 純資産額	16,983百万円
	(5) 総資産額	68,648百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
食品卸売事業	4,579 (610)
その他の事業	607 (682)
合計	5,186 (1,292)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。
3 従業員数は、前連結会計年度に比べて577人増加しておりますが、その主な理由は、キャリテック㈱を新規連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,498 (259)	37.3	12.6	6,090,411

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数は、前事業年度に比べて728人増加しておりますが、その主な理由は、㈱アールワイフードサービスとの合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社に「菱食労働組合」(組合員数1,692名)、㈱リョーショクリカーに「リョーショクリカー労働組合」(組合員数498名)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き好調な企業業績に支えられ、民間設備投資が堅調に推移するなど、景気は回復基調を継続しておりますが、依然として個人消費は力強さに欠け、景気回復の実感に乏しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましても、製造業における原材料の高騰に加え、小売業の出店競争、異業種参入によるさらなる価格競争の激化など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、基本方針である「価値ある卸機能の拡充」と「ローコスト経営の徹底」に努力を続け、生活者の多様化、個別化に対応すべく「食のフルライン戦略」の推進に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

特記すべきことといたしましては、取引先様への機動的な対応と経営の合理化を図るべく、当社と㈱アールワイフフードサービスは合併いたしました。これにより、少子高齢化等、急激な社会構造の変化の中、生活者の食のライフスタイルを的確に捉え、全温度帯フルラインによる商品提案・開発・調達機能の強化等により、さらなる卸売事業のレベルアップを図る体制を確立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高においては、スーパーマーケット業態における取組強化、㈱アールワイフフードサービスとの合併による影響や新規連結子会社の寄与等により、前連結会計年度比11.6%増加の1兆4,367億38百万円となりましたが、利益面におきましては、販売競争の激化による利益率の低下や新設物流センター稼働に伴うコスト増及び新規連結子会社の影響等により販管費が増加し、営業利益は前連結会計年度比51.9%減少の57億円、経常利益につきましても前連結会計年度比49.9%減少の64億6百万円となりました。当期純利益は特別損失に減損損失を計上した影響等により、前連結会計年度比94.6%減少の3億14百万円となりました。

食品卸売事業

食品卸売事業における売上高については、菓子類において㈱R Jオグラが通期連結となったことにより、冷凍・チルド類は当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併により、酒類においてはビール類を中心に帳合が増加したことにより、それぞれ大きく増加いたしました。

当部門種別では、前述の理由により「菓子類」で前連結会計年度比12.1%増加、「冷凍・チルド類」で前連結会計年度比30.8%、「酒類」で前連結会計年度比11.6%増加いたしました。

得意先業態別では、卸売業に対する売上高は、地域卸売店の販売不振などにより前連結会計年度比6.1%の減少となりました。

小売業に対する売上高は、取り組み関係にある小売業との取引増加により、前連結会計年度比14.2%増加となりました。

これらの結果、当部門の売上は、1兆4,317億99百万円（前連結会計年度比11.3%増加）となりました。

その他の事業

当部門における売上高は、物流運営会社であるキャリテック㈱を新規連結したことにより増加となり、49億38百万円（前連結会計年度比520.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,737	11,532	2,204
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,388	1,101	8,286
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	463	3,882	3,418
現金及び現金同等物の増加額（百万円）	3,885	6,548	2,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 （百万円）	1,017	-	1,017
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	39,622	46,170	6,548

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による減少等により、前連結会計年度末に比べ65億48百万円(前連結会計年度末比16.5%)増加し、当連結会計年度末には、461億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて22億4百万円減少し、115億32百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて82億86百万円減少し、11億1百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が減少したこと、有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて34億18百万円増加し、38億82百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が発生したこと、社債の償還による支出が発生したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
食品卸売事業	1,319,024	11.5
その他の事業	4,140	2,402.5
合計	1,323,165	11.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
食品卸売事業	1,431,799	11.3
その他の事業	4,938	520.2
合計	1,436,738	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成19年度の国内景気については、企業業績は好調を維持するものと思われませんが、原材料価格の動向、社会保障費・税負担の増加による個人消費の減退等、懸念材料は数多く存在し、予断を許さない環境で推移するものと思われま

す。食品流通業界におきましては、少子高齢化の進行及び人口減少に伴う食品需要の変化・縮小、供給過剰によるデフレ傾向の継続、また、流通業界の再編なども相まって、厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループはこのような経営環境に対処するため、「量から質への転換」のスローガンのもと、当社と㈱アールワイフードサービスの合併によるシナジー効果を最大限に発揮し、安全・安心を前提とした健康や美味しさ、食育等をテーマとし、「ものづくり」におけるオリジナリティの創出や全国に点在する個性的な商品の調達・提供などによる新しい需要の創造に向け、消費起点型卸売機能の拡充、提供機能の革新に注力してまいります。さらに従来からの強みである情報システム「NEW-TOMAS」、「ロジスティクス力」に磨きをかけ、事業基盤をより強固なものにしていく所存であります。グループ経営につきましても、4カテゴリーの専門性をより深める一方、各カテゴリー間における連携を密に取ることで、グループとしての総合力を有機的に結集し、サービスレベルの向上とローコスト経営を図り、業績の向上に努める所存であります。

なお、当社が定めている基本方針は次のとおりであります。

内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備に関する基本方針

当社は、中間流通機能を担う企業として「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」を企業理念とし、国民の豊かな食生活の向上に貢献することを基本方針としております。

消費者への提供機能を持つ小売業と製造機能を持つメーカーとの間をつなぐ中間流通機能は不可欠なものであり、当社では物流機能、マーケティング機能、さらにはマーチャンダイジング機能を最も効率よく効果的に、低コストで提供できる企業を目指しております。このような中、当社は、内部統制システム（業務の適正確保体制）を整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、その基本方針として以下の事項を決定し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信頼の獲得と卸機能のさらなる拡充と業績の向上に努めるものであります。

本方針は、当社の全役職員（顧問、嘱託、出向者を含む）に適用されます。また、業務委託契約及び派遣契約等に基づき、当社の事業所に常駐し、勤務する者にもそれぞれ準用されます。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置する。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づける。
- b. 当社は、企業理念を着実に遂行することを目的とし、遵守、留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役員行動規範」を制定。また、コンプライアンスの遂行、監督を目的として「コンプライアンス行動指針」を制定、同指針に基づき職能管掌役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- c. 法令及び定款違反その他コンプライアンス上問題がある事実についての発見者は、コンプライアンス行動指針に基づく方法により、社内及び社外（顧問弁護士）に設置する相談窓口で報告を行う。当社は、通報内容を秘守し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。
- d. 監査室は、業務執行部門から独立するものとし、当社における業務活動の適正性及び効率性につき監視を行う。
- e. 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報等については、法令・社内規程等に基づき適切に保存・管理し、これらを閲覧できる体制を構築する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、それぞれのリスクに対しリスクの発生を未然に防止するための手続、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法等を規定した社内規程を制定し、リスクコントロールを図る。
- b. 有事の際の損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役の職務権限を明確にするとともに、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会・経営会議等を開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う。
- b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、職制規程、業務分掌規程及び職務権限規程等においてそれぞれの執行手続の詳細について定める。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及び企業グループ各社における独立性を尊重しつつ、株主権の適正な行使を旨として、取締役や監査役の派遣等を通じて緊密な連携を図り、グループ各社間での内部統制に関する情報の伝達、共有化等が効率的に行える体制を構築する。

監査役を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- a. 取締役は、監査役の求めにより、監査役を補助する従業員（監査役補助者）として、適切な人材を配置し、設備・施設を設置するとともに予算を策定する。
- b. 取締役は、監査役補助者の適切な職務の遂行のため、人事（評価、異動等）に関しては、監査役の同意を得るものとする。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、監査役会に報告する。
- b. 監査役が、取締役会のほか重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備する。また、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告する。この重要事項には、コンプライアンス及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
- c. 監査役への報告が、誠実に洩れなく行われるため、書簡、メール、面談等により報告が十分になされる体制を整備する。

その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役と会計監査人は、監査役と定期的な面談を行う。
- b. 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の関係者（取締役、業務執行者、監査役、内部監査部門等）との意思疎通、情報の収集・交換が行える体制を整備する。
- c. 取締役は、監査役が職務の遂行に当たり、監査役が、必要に応じ弁護士等外部専門家との連携を図れるようにする等、監査環境の整備に努める。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業展開しており、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、物流やサービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理体制に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合には、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被災に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

近年、米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などにより食品の生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、少子高齢化による食品需要の縮小、引き続きデフレ傾向等、厳しい環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期して当社の子会社である㈱アールワイフードサービスと合併する覚書を締結し、平成18年7月13日開催の両社取締役会において合併契約書の承認をそれぞれ決議し、合併契約書を締結いたしました。

本契約は、当社においては会社法第796条第3項の規定により平成18年7月13日開催の取締役会にて、㈱アールワイフードサービスにおいては平成18年8月18日開催の臨時株主総会にて、それぞれ承認可決されております。

なお、本契約の要旨については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項（企業結合関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて234億29百万円増加し、4,531億62百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べて250億38百万円増加し、3,411億63百万円（構成比75.3%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べて16億9百万円減少し、1,119億98百万円（構成比24.7%）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。現金及び預金の増加は、グループ内の資金効率化を図り、余剰資金が増加したことによるものであります。受取手

形及び売掛金については、売上高の増加及びキャリテック㈱、㈱飯田リョーシヨク等新規連結子会社の影響によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、減損会計を適用したことに伴う土地等減損損失の計上、保有株式の時価下落及び売却による投資有価証券の減少によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて191億3百万円増加し、3,677億62百万円（構成比81.2%）となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べて220億5百万円増加し、3,551億92百万円（構成比78.4%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べて29億1百万円減少し、125億70百万円（構成比2.8%）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。支払手形及び買掛金の増加は、売上高の増加に伴う仕入取引額の増加と新規連結子会社の影響によるものであります。固定負債の減少については、保有株式の時価下落及び売却により、投資有価証券が減少したことに伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて184億75百万円増加し、853億99百万円（構成比18.8%）となりました。

増加の主な要因は、合併に伴う新株発行により資本剰余金が92億90百万円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、43円26銭増加し、1,677円85銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の15.6%から、16.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて1,492億20百万円増加し、1兆4,367億38百万円（前連結会計年度比11.6%増加）となりました。

事業部門別にみると、食品卸売事業については、当社と㈱アールワイフードサービスとの合併を行ったこと、㈱R Jオグラを通期で連結したこと、酒類部門ではビール類を中心に帳合が増加したことにより、前連結会計年度に比べて1,450億77百万円増加し、1兆4,317億99百万円（前連結会計年度比11.3%増加）となりました。また、その他の事業については、物流運営会社キャリテック㈱を新規に連結したことにより、前連結会計年度に比べて41億42百万円増加し、49億38百万円（前連結会計年度比520.2%増加）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて1,409億36百万円増加し、1兆3,194億7百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて、144億37百万円増加し、1,116億30百万円（前連結会計年度比14.9%増加）となりました。これは主に、物流センター稼働によるコスト増、新規連結子会社の影響等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて61億54百万円減少し、57億円となりました。

これは主に、販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べて55百万円減少し、15億86百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比べて1億70百万円増加して、8億80百万円となりました。

営業外損益の主な増減要因は、営業外収益は賃貸不動産収入の減少、営業外費用は持分変動損失の新規発生によるものであります。

特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べて27億35百万円増加し、36億14百万円に、特別損失が、前連結会計年度に比べて25億19百万円増加して、41億64百万円となりました。

特別損益の主な増減要因は、特別利益は、投資有価証券及び固定資産の売却によるものであります。特別損失は、当連結会計年度にて減損会計を適用したことに伴う減損損失の計上によるものであります。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べて14億円減少し、37億58百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度に比べて7億85百万円増加し、17億83百万円となりました。これは主に、酒類カンパニー中核企業の㈱リョーショククリカーの業績が順調に推移したことによります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べて55億49百万円減少し、3億14百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の140円74銭に対し当連結会計年度は7円55銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化の進行及び人口減少に伴う食品需要の変化・縮小、過剰供給によるデフレ傾向の継続、また、流通業界の再編なども相まって、厳しい環境が続くものと思われま

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、長期経営計画2010年プラン「EVOLUTION 21」を策定し、加工食品、低温食品・フードサービス、酒類、菓子の4カテゴリーの専門性を高めることによりグループ機能の向上に取り組んでおります。また、当社と㈱アールワイフードサービスの合併により加工食品・低温食品を取扱う「新菱食」は食品全般におけるコーディネート役として、商品開発・調達機能に磨きをかけるため全温度帯フルライン機能の進化を目指しております。

各カテゴリーの基本戦略・課題は次のとおりであります。

加工食品・低温食品カテゴリー

- a. ライフスタイルの多様化に伴う個別対応への取り組み
- b. 全温度帯フルライン機能の確立
- c. 商品開発、調達機能の強化によるフードコーディネート機能の発揮
- d. 情報提供機能強化等によるソフト面の充実

酒類カテゴリー

- a. 酒類流通構造の変革への対応
- b. マーチャンダイジング力の強化による安定収益構造の確立
- c. 物流ネットワーク戦略に基づく酒類新物流の構築

菓子カテゴリー

- a. 全国菓子ネットワークの構築
- b. 海外、国内における商品調達機能の強化
- c. 収益、経費のバランスによる経営体質の強化

このような基本戦略・課題に加えて当社グループは情報システム「NEW-TOMAS」、ロジスティクスといったハード面においてもさらなる強化を図り、「21世紀型ビジネスモデルの確立」を目指し、取り組んでまいります。

また、世界的な人口増加の中、我が国においては、将来的に現在の食品における供給過剰構造が逆転し供給過少となることも考えられ、世界各地から必要な食品を調達し、生活者に提供するという課題等も視野に入れ、常に危機感を持ちながら、中間流通機能の革新を図ってまいります。

以上本業を誠実に遂行することが、「社会的責任を果たすこと」の基本であると位置づけておりますが、環境問題等、会社が関わるその他社会問題についても、本業に並行して対応すべき重要事項と認識し、鋭意取り組んでまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況として、営業活動の結果得られた資金は、115億32百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益58億56百万円、仕入債務の増加額171億38百万円、売上債権の増加額66億3百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、11億1百万円となりました。主たる要因は、物流センター等の有形固定資産の

取得による支出60億89百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、38億82百万円となりました。主たる要因は、長期借入金の返済による支出11億60百万円、社債の償還による支出12億23百万円、配当金の支払による支出8億99百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて65億48百万円増加して461億70百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末も前連結会計年度末に引き続き、金融機関等からの借入金はなく、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を含めた手元資金を462億5百万円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額な資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達が可能であると考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、中間流通機能を担う企業として「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」を企業理念とし、国民の豊かな食生活の向上に貢献することを基本方針としております。

食品流通業界におきましては、少子高齢化の進行及び人口減少に伴う食品需要の変化・縮小、供給過剰によるデフレ傾向の継続、また、流通業界の再編なども相まって、厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループはこのような経営環境に対処するため、「量から質への転換」のスローガンのもと、当社と㈱アールワイフードサービスの合併によるシナジー効果を最大限に発揮し、安全・安心を前提とした健康や美味しさ、食育等をテーマとし、「ものづくり」におけるオリジナリティの創出や全国に点在する個性的な商品の調達・提供などによる新しい需要の創造に向け、消費起点型卸売機能の拡充、提供機能の革新に注力してまいります。さらに従来からの強みである情報システム「NEW-TOMAS」、「ロジスティクス力」に磨きをかけ、事業基盤をより強固なものにしていく所存であります。グループ経営につきましても、4カテゴリーの専門性をより深める一方、各カテゴリー間における連携を密に取ることで、グループとしての総合力を有機的に結集し、サービスレベルの向上とローコスト経営を図り、業績の向上に努める所存であります。

当社グループは長期経営計画2010年プラン「EVOLUTION 21」を策定、新しい時代が求める豊かな「食」をフルラインでお届けするために、中間流通機能の革新と創造を目指して取組中であります。数値目標といたしましては、その最終年度である2010年までのできるだけ早い年度に、売上高1兆5,000億円、経常利益200億円（経常利益率1.3%）、株主資本1,000億円をリョーシヨクグループの具体的な数値目標として掲げております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、取組先小売業様に対する物流サービス強化と物流体制のより一層の効率化のため、設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資額は60億89百万円であります。

食品卸売事業においては、23億円73百万円の設備投資を実施しており、主な内容は、提出会社における広島フルライン物流センター、岩沼専用物流事業所、甲府専用物流事業所、尼崎専用物流事業所等の建設等に対する設備投資であります。

その他の事業においては、37億16百万円の設備投資を実施しており、主な内容は、㈱ラサコーポレーションにおける賃貸用の物流機器及び不動産の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京支社・低温東京支社 (東京都大田区)	食品卸売事業	事務所	289	-	- (-)	151	441	1,012 (7)
北海道物流事業所 (北海道北広島市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	687	74	862 (26,817)	5	1,630	24 (10)
東北物流事業所 (宮城県柴田郡柴田町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	331	46	426 (14,837) [31]	2	806	27 (2)
関東物流事業所 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	17	270	- (-)	14	301	15 (-)
首都圏物流事業所 (神奈川県厚木市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	44	78	- (-)	12	135	15 (30)
東海物流事業所 (岐阜県羽島市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	634	38	- [25,189]	3	676	41 (15)
近畿物流事業所 (兵庫県加東市南山町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	527	201	1,217 (18,443)	8	1,954	30 (12)
中国物流事業所 (岡山県都窪郡早島町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	421	44	655 (12,803)	10	1,131	38 (13)
九州物流事業所 (福岡県宮若市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	885	11	580 (34,828)	18	1,495	11 (10)
道央専用物流事業所 道央物流センター (北海道北広島市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	588	3	467 (16,528)	1	1,061	4 (-)
盛岡西物流センター (岩手県岩手郡滝沢村)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	306	3	320 (13,689)	5	635	6 (-)
南東北専用物流事業所・ 岩沼専用物流事業所 (宮城県岩沼市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	748	0	423 (14,002)	2	1,175	6 (-)
東北専用物流事業所 宮城物流センター (宮城県岩沼市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	547	17	1,029 (21,962)	3	1,598	2 (-)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北専用物流事業所 福島物流センター (福島県二本松市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	600	19	356 (22,262)	3	980	20 (-)
浦安物流センター (千葉県浦安市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	15	163	- [12,220]	5	184	4 (-)
愛川専用物流事業所 (神奈川県愛甲郡愛川町)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	1,178	1	1,361 (19,584)	2	2,544	15 (4)
横浜シーサイド物流センター・ 湘南チルド食品センター (横浜市金沢区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	956	1	- [26,846]	1	958	5 (6)
大阪専用物流事業所 (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	614	10	993 (7,891)	1	1,620	4 (-)
広島フルライン物流センター (広島市安佐南区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	1,292	125	1,487 (51,617)	23	2,929	9 (-)
南九州専用物流事業所 (鹿児島県曽於市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	309	-	82 (13,676)	2	394	4 (-)
北海道支社 (札幌市白石区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	206	5	383 (7,687)	2	598	64 (2)
東北支社・仙台物流センター (仙台市宮城野区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	170	6	675 (8,365)	1	854	68 (7)
関西支社・此花物流センター (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	399	1	833 (4,552)	5	1,240	136 (-)
低温関西支社 (大阪府東大阪市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	110	12	118 (4,150)	4	245	97 (1)
中四国支社・広島物流センター (広島市西区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	165	0	461 (4,363)	2	630	55 (1)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2 従業員数の下段()書きは、臨時従業員数(外書)であります。
3 面積の[]書きは、賃借中のものです。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約残高
本社・東京支社・ 低温東京支社 (東京都大田区)	食品卸売事業	事務所 電子計算機器	- 一式	- 4～6年	年間賃借料 607百万円 年間リース料 422百万円	- 635百万円
岩沼専用物流事業所 (宮城県岩沼市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 67百万円	1,188百万円
川口専用物流事業所 (埼玉県川口市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	-	-	年間賃借料 261百万円	-
愛川専用物流事業所 (神奈川県愛甲郡)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 187百万円	995百万円
首都圏物流事業所 (神奈川県厚木市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	-	-	年間賃借料 244百万円	-
横須賀フルラインセンター (神奈川県横須賀市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 82百万円	619百万円
甲府専用物流事業所 (山梨県吹笛市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 115百万円	1,197百万円
魚崎浜専用物流事業所 (兵庫県神戸市東灘区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター 倉庫内荷役設備	- 一式	- 12年	年間賃借料 376百万円 年間リース料 380百万円	- 2,676百万円
中国物流事業所 (岡山県都窪郡早島町)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 95百万円	673百万円
広島フルライン物流センター (広島市安佐南区)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 109百万円	1,347百万円
九州物流事業所 (福岡県宮若市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 168百万円	1,513百万円

6 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	計	
(株)ラサコーポレー ション	本社 (東京都大田区)	その他の事業	賃貸事務所及 び倉庫内荷役 設備	2,512	4,555	5,488 (127,558)	42	12,599	8 (-)
(株)リョーショクリカ ー	本社 (東京都大田区) ほか18ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	2,857	9	7,257 (112,005)	59	10,183	680 (32)
(株)北海道リョーショ ク	本社 (札幌市白石区) ほか6ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	122	8	91 (12,106)	4	226	127 (30)
(株)福島リョーショク	本社 (福島県岩瀬郡鏡 石町) ほか1ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	203	17	283 (23,351)	173	677	30 (42)
(株)関東リョーショク	本社 (栃木県芳賀郡芳 賀町) ほか2ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	205	0	632 (13,224)	2	842	101 (2)
(株)新盛	本社 (新潟県新潟市) ほか4ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	608	56	862 (35,082)	10	1,538	190 (52)
(株)中信コーポレー ション	本社 (長野県塩尻市)	その他の事業	事務所及び物 流センター	400	0	1,073 (21,797)	1	1,475	(-) (-)
(株)近畿リョーショク	本社 (奈良県奈良市) ほか2ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	121	1	130 (3,108)	2	256	26 (15)
(株)四国リョーショク	本社 (香川県高松市) ほか6ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	128	2	157 (11,101)	1	289	113 (5)
(株)中国リョーショク リカー	本社 (岡山県岡山市) ほか4ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	519	0	1,041 (24,765)	8	1,571	79 (4)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2 従業員数の下段()書きは、臨時従業員数(外書)であります。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
城東物流事業所 (千葉県野田市)	食品卸売事業	物流センター新設	208	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 7月	建物 11,309㎡
埼京専用物流事業所 (千葉県野田市)	食品卸売事業	物流センター新設	173	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 5月	建物 15,649㎡
岡山専用物流事業所 (岡山県岡山市)	食品卸売事業	物流センター新設	150	-	自己資金	平成18年 6月	平成19年 2月	建物 10,999㎡

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業部門の名称	設備の内容	所在地	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱ラサコーポレーショ ン	その他の事業	物流機器	千葉県野田市	1,295	-	自己資金	-	平成19年 5月
			千葉県野田市	1,163	-	自己資金	-	平成19年 7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,958,650	43,958,650	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	43,958,650	43,958,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日 (注1)	984,000	41,029,825	-	10,630	471	10,400
平成18年10月1日 (注2)	2,928,825	43,958,650	-	10,630	-	10,400

(注)1 株式会社祭原との株式交換

株式会社祭原の株式1株に対し当社の株式0.06株を割当交付

2 株式会社アールワイフードサービスとの合併による株式交換

株式会社アールワイフードサービスの株式1株に対し当社の株式1.35株を割当交付

(5)【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	59	31	229	89	-	4,975	5,383	-
所有株式数 (単元)	-	56,252	1,925	333,824	12,123	-	35,053	439,177	40,950
所有株式数 の割合 (%)	-	12.81	0.44	76.01	2.76	-	7.98	100.00	-

(注)1 自己株式157,507株は「個人その他」に1,575単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく157,507株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	21,980	50.00
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	955	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	880	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	826	1.88
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	805	1.83
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	800	1.82
日清食品株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	800	1.82
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	680	1.55
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	676	1.54
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1-40	669	1.52
計	-	29,073	66.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,760,200	437,602	同上
単元未満株式	普通株式 40,950	-	同上
発行済株式総数	43,958,650	-	-
総株主の議決権	-	437,602	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菱食	東京都大田区平和島六丁目1番1号	157,500	-	157,500	0.36
計	-	157,500	-	157,500	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年3月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月13日～平成19年6月22日)	800,000	2,400
当期間における取得自己株式	96,800	248
提出日現在の未行使割合(%)	87.9	89.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月19日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買増請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,363	11
当期間における取得自己株式	2,866	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消滅の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	27	0	34	0
保有自己株式数	157,507	-	257,139	-

(注) 1 その他(単元未満株式の買増請求)の当期間については、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(注) 2 保有自己株式数の当期間については、取締役会決議に基づいて平成19年3月19日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

また、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数についても含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持を基本とし、業績の進展状況を勘案のうえ、株主への利益還元を充実してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期期末配当につきましては、この基本方針に基づき、当期の業績と今後の事業展開に鑑み1株につき11円の普通配当に加え、当社と㈱アールワイフーズサービスの合併を記念して、1株当たり10円の合併記念配当を実施し計21円といたしました。これにより、当期は1株につき11円の中間配当を実施いたしましたので、年間の配当金は1株につき32円となります。この結果、配当性向は、21.45%となります。

内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月16日 取締役会決議	449	11
平成19年3月29日 定時株主総会決議	919	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	4,750	4,150	3,750	3,630	3,510
最低(円)	3,640	2,950	2,925	2,995	2,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,200	3,140	3,030	2,855	2,815	2,690
最低(円)	3,080	2,950	2,555	2,510	2,520	2,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般	後藤 雅 治	昭和16年2月16日生	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成9年6月 同社取締役・食料担当取締役 兼食糧本部長 平成10年3月 当社取締役 平成12年4月 三菱商事(株)常務取締役・生活 産業グループEVP 平成13年6月 同社常務執行役員・生活産業 グループCOO 平成14年6月 同社常務執行役員退任 平成14年7月 当社代表取締役副社長 平成15年1月 当社代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役社長・経営全 般CEO・リョーシヨクグループ 副代表 平成18年10月 当社代表取締役社長・経営全 般(現任)	平成18年 3月定時 株主総会 より2年	12
代表取締役 副社長 執行役員	営業管掌役員	中野 勸 治	昭和14年7月7日生	昭和37年4月 日本冷蔵(株)入社 平成元年6月 (株)ニチレイ取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社専務取締役退任 平成13年6月 (株)ユキワ代表取締役社長 平成15年10月 (株)アールワイフードサービス 代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役(兼)副社長 執行役員・営業管掌役員(現 任)	平成18年 9月臨時 株主総会 より1年 6ヶ月 (平成18 年10月1 日選任)	13
取締役 副社長 執行役員	営業管掌役員 補佐 加食営業統括 加食商品本部長	中 島 保	昭和19年10月25日生	昭和42年4月 (株)北洋商会入社 平成6年3月 当社取締役・事業本部低温食 品事業部長 平成9年3月 当社常務取締役・事業本部副 本部長 平成9年4月 当社常務取締役・事業本部長 平成10年4月 当社常務取締役・東京支社長 平成13年3月 当社専務取締役・東京支社長 平成14年3月 当社代表取締役専務取締役・ 営業管掌役員 平成15年3月 当社代表取締役専務取締役・ 営業管掌役員COO 平成16年3月 当社代表取締役副社長・営業 管掌役員COO 平成17年4月 当社代表取締役副社長・営業 管掌役員COO兼商品本部長 平成18年10月 当社取締役(兼)副社長執行役 員・営業管掌役員補佐・加食 営業統括(兼)加食商品本部長 (現任)	平成18年 3月定時 株主総会 より2年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	職能管掌役員 コンプライアンス担当役員・CFO	皆本 睦夫	昭和19年3月10日生	昭和42年4月 ㈱北洋商会入社 平成6年3月 当社取締役・経営企画室長兼業務改革推進室長 平成6年7月 当社取締役・経営・システム本部長補佐兼管理本部長補佐兼経営・システム本部経営企画室長 平成8年4月 当社取締役・東京支社副支社長 平成10年4月 当社取締役・経営・システム本部副本部長兼システム統括部長 平成14年3月 当社常務取締役・管理本部長 平成18年10月 当社取締役(兼)常務執行役員・職能管掌役員補佐・コンプライアンス担当役員 平成19年3月 当社取締役(兼)専務執行役員・職能管掌役員(兼)コンプライアンス担当役員・CFO(現任)	平成18年3月定時株主総会より2年	7
取締役 常務執行役員	営業管掌役員補佐 ロジスティクス統括	原田 努	昭和18年6月20日生	昭和41年4月 野田喜商事(株)入社 平成7年3月 当社取締役・経営・システム本部システム統括部長兼NEW-TOMAS開発推進室長 平成10年4月 当社取締役・管理本部副本部長兼経理部長 平成14年3月 当社取締役・㈱祭原取締役副社長 平成15年1月 当社取締役・㈱リョーショクフードサービス取締役 平成15年3月 当社取締役退任 平成15年3月 当社顧問・㈱リョーショクフードサービス代表取締役・副社長執行役員 平成15年10月 当社顧問・㈱アールワイフードサービス取締役・副社長執行役員・管理本部長 平成17年4月 当社顧問・㈱アールワイフードサービス取締役・副社長執行役員・戦略機能推進本部長 平成18年10月 当社取締役(兼)常務執行役員・営業管掌役員補佐・ロジスティクス統括(現任)	平成18年9月臨時株主総会より1年6ヶ月(平成18年10月1日選任)	8
取締役 常務執行役員	営業管掌役員補佐 低温営業統括	福原 淑文	昭和20年2月12日生	昭和44年4月 日本冷蔵(株)入社 平成9年6月 ㈱ニチレイ取締役 平成11年3月 ㈱ニチレイ取締役・㈱ユキワ専務取締役・関東支社長 平成11年6月 ㈱ニチレイ取締役退任 平成15年10月 ㈱アールワイフードサービス取締役・専務執行役員・営業本部長 平成18年10月 当社取締役(兼)常務執行役員・営業管掌役員補佐・低温営業統括(現任)	平成18年9月臨時株主総会より1年6ヶ月(平成18年10月1日選任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	九州エリア代表 九州支社長	中 嶋 隆 夫	昭和17年10月5日生	平成6年8月 平成6年12月 平成11年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年3月	(株)明治屋退職 当社入社 当社福岡支社長 当社取締役・福岡支社長 当社常務取締役・九州支社長 当社取締役退任 当社常務執行役員・九州エリア代表(兼)九州支社長 当社取締役(兼)常務執行役員・九州エリア代表(兼)九州支社長(現任)	平成19年 3月定時 株主総会 より2年	2
取締役		成 田 恒 一	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 平成15年9月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年3月	三菱商事(株)入社 同社生活産業グループCEOオフィス室長 同社生活産業グループCEOオフィス室長(兼)ローソン事業ユニットマネージャー 同社生活産業グループ食品本部長(現任) 当社取締役(現任)	平成19年 3月定時 株主総会 より2年	-
取締役		加 藤 稔	昭和10年3月1日生	昭和33年3月 昭和58年3月 昭和61年3月 平成元年4月 平成4年3月 平成6年3月 平成6年7月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年3月	山田商事(株)入社 当社取締役・東京支社副支社長 当社常務取締役・東京支社副支社長 当社専務取締役・事業本部長 当社代表取締役専務取締役・営業本部長(兼)酒類事業本部長 当社代表取締役副社長・営業本部長 当社代表取締役副社長・営業管掌役員兼ロジスティクス本部長 当社取締役退任 当社相談役・(株)リョーショクリカー代表取締役社長 当社常任顧問・(株)リョーショクリカー代表取締役社長 当社取締役(現任) [主要な兼職] (株)リョーショクリカー代表取締役社長	平成19年 3月定時 株主総会 より2年	5
監査役 (常勤)		野 村 裕	昭和23年8月31日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年9月 平成16年3月 平成16年3月	三菱商事(株)入社 三菱商事ファイナンス(株)代表取締役社長 三菱商事フィナンシャルサービス(株)代表取締役副社長 英国三菱商事会社 Chief Administration Officer (兼)ギリシャ三菱商事会社社長 三菱商事(株)退職 当社監査役[常勤](現任)	平成16年 3月定時 株主総会 より4年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		野田 喜久雄	昭和21年9月17日生	昭和46年4月 昭和50年3月 昭和50年4月 平成9年2月 平成15年1月 平成15年10月 平成16年3月	北洋商事(株)入社 同社退社 野田喜商事(株)入社 当社大阪支社営業第一部長 (株)リョーシヨクフードサービ ス監査役[常勤] 当社職能管掌役員付部長 当社監査役[常勤](現任)	平成16年 3月定時 株主総会 より4年	20
監査役 (常勤)		齋藤 昇	昭和24年2月10日生	昭和48年1月 平成9年9月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年3月	北洋商事(株)入社 当社福岡支社総務経理部長 当社福岡支社長代理(兼)総 務経理部長 当社管理本部経理部長 当社監査役[常勤](現任)	平成18年 3月定時 株主総会 より4年	2
監査役		五十嵐 章之	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 平成15年9月 平成17年1月 平成17年10月 平成19年3月	三菱商事(株)入社 同社生活産業グループコン ローラーオフィス食糧チーム リーダー 同社生活産業グループコン ローラーオフィス食品チーム リーダー 同社生活産業グループコン ローラーオフィス統括マネ ージャー(兼)食品チームリ ーダー(現任) 当社監査役(現任)	平成19年 3月定時 株主総会 より4年	-
計							88

- (注) 1 取締役 成田恒一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 野村 裕及び五十嵐章之の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、取締役による「経営の意思決定及び業務執行の監督」機能と執行役員による「業務執行」機能とを明確に分け、経営の効率化及びコーポレートガバナンスの強化を図るため、平成18年10月1日の(株)アールワイフーズサービスとの合併を機に、執行役員制度の導入を行いました。
- なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は27名で、内7名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、法令に基づいたタイムリーな経営情報の開示により、経営の透明性を高め、株主様やお取引先様を重視した経営を行うこととあります。

当社では、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、迅速な意思決定と効率的な業務運営を行うとともに、適正かつ適時の経営情報の開示を徹底すべく、組織及び制度を整備し、その確立に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織並びにその他内部統制体制の状況

イ) 会社の機関の内容

当社は、経営の効率化及びコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、社外取締役1名を含む取締役9名によって構成され、毎月1回開催すると共に必要に応じて臨時開催し、経営上の基本方針、意思決定及び業務執行の監督を行っております。経営会議においては、毎月2回開催し、取締役会決議事項、業務執行に関する重要事項、その他必要と認められる事項について、審議・検討及び調整を行い、議長である取締役社長が各事項に関する決定を行っております。また、執行役員会は、毎月1回開催し、業務執行領域における事業計画の執行状況等を審議・検討し、業績改善・向上を図っております。これにより、取締役による「経営の意思決定及び業務執行の監督」機能と執行役員による「業務執行」機能を明確に分け、それぞれの機能強化を推進しております。

グループ経営につきましては、これを有効的に推進し、リョーショクグループの価値最大化を実現するため、グループ中核企業の代表取締役による代表者協議会を開催し、各企業の戦略上の位置づけや、グループ経営の基本戦略を協議確認いたしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む4名とし、取締役会等、重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査にも立ち会う等、幅広く経営を監視する体制をとっております。

ロ) リスク管理体制の整備

a 内部統制システムの整備

内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置いたしました。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づけております。

b コンプライアンス（法令遵守、社会規範の尊重）

当社では、企業理念を着実に遂行することを基本とし、同遂行にあたり、遵守、あるいは留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定、さらにグループ研修の一環として「コンプライアンス啓蒙研修」を実施する等、役職員一人ひとりに対し、企業理念・コンプライアンスの重要性を周知徹底いたしております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの遂行、監督の体制を整備するとともに、危機管理対応として、危機発生時には予め決められたブロックごとに「危機管理対策本部」を直ちに立上げ、同本部が「コンプライアンス委員会」と密接な連絡をとり、危機に対し迅速な対応を行う体制をとっております。

c ディスクロージャー（情報開示）の徹底及び信頼確保

当社では、企業経営の透明性、公正性を高めるため、会社情報や財務情報を積極的かつ適時に情報開示することを基本として、株主及び投資家の皆様に対し、常に必要な情報を的確・迅速に提供するため、広くIR活動を推進し、情報公開に努めております。

また、当社及び当社グループにおける重要情報を網羅的に集約し、情報開示の適時性・適正性を確保するため、情報取扱責任者を委員長とし、関係各部室長をメンバーとする「適時開示委員会」を設置し、適時開示体制を整備しております。さらに財務報告に関する内部統制システムの確立に向け、円滑かつ体系的な推進を図るべく内部統制推進室を設置し、財務情報の適正性を確保する体制の整備を図っております。

d 情報セキュリティ対応

当社は、「情報セキュリティ規程」を制定、同規程に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置し、当委員会の管轄により、個人情報保護法への対応を含め、グループ内の情報セキュリティに係る対策の策定、実施、統括管理を行っております。また、セキュリティポリシー定着化のための継続的教育を行い、さらに内部監査を実施する等、これをPDCAサイクルとして運用する体制をとっております。

d 環境マネジメントシステム

当社では、中間流通業務を遂行するため、物流センターを全国に展開しておりますが、同展開にあたり、社会環境、自然環境への配慮が重要な経営課題であると認識し、その実践の一環として、環境マネジメントシステムの構築を図り、平成11年7月に国際標準規格であるISO14001の認証を取得いたしました。

現在、当社グループでは166の事業所及び物流センターにおいて同認証を取得しており、当社グループ事業活動の約95%をカバーいたしております。今後も、新たなグループ企業及び毎年新設される事業所や物流センターへの適用拡大を推進するとともに、環境対応の継続的改善に努めてまいります。

以上のほか、当社グループの事業等のリスクには、品質、物流委託、自然災害等様々な面におけるリスクがあり、それぞれに対応する主管部局を設置し、社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

八) 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

a 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けているほか、取締役を対象とした法務セミナーの開催を依頼しております。

また、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

(指定社員 業務執行社員) 鈴木欽哉氏、峯敬氏

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補7名、その他2名となっております。

b 内部監査の状況

内部監査につきましては監査室(6名)が担当し、社内規程に基づき、当社グループ全体を対象とした会計監査及び業務監査を実施し、当社グループにおける業務活動の適正性又は効率性につき監査しております。

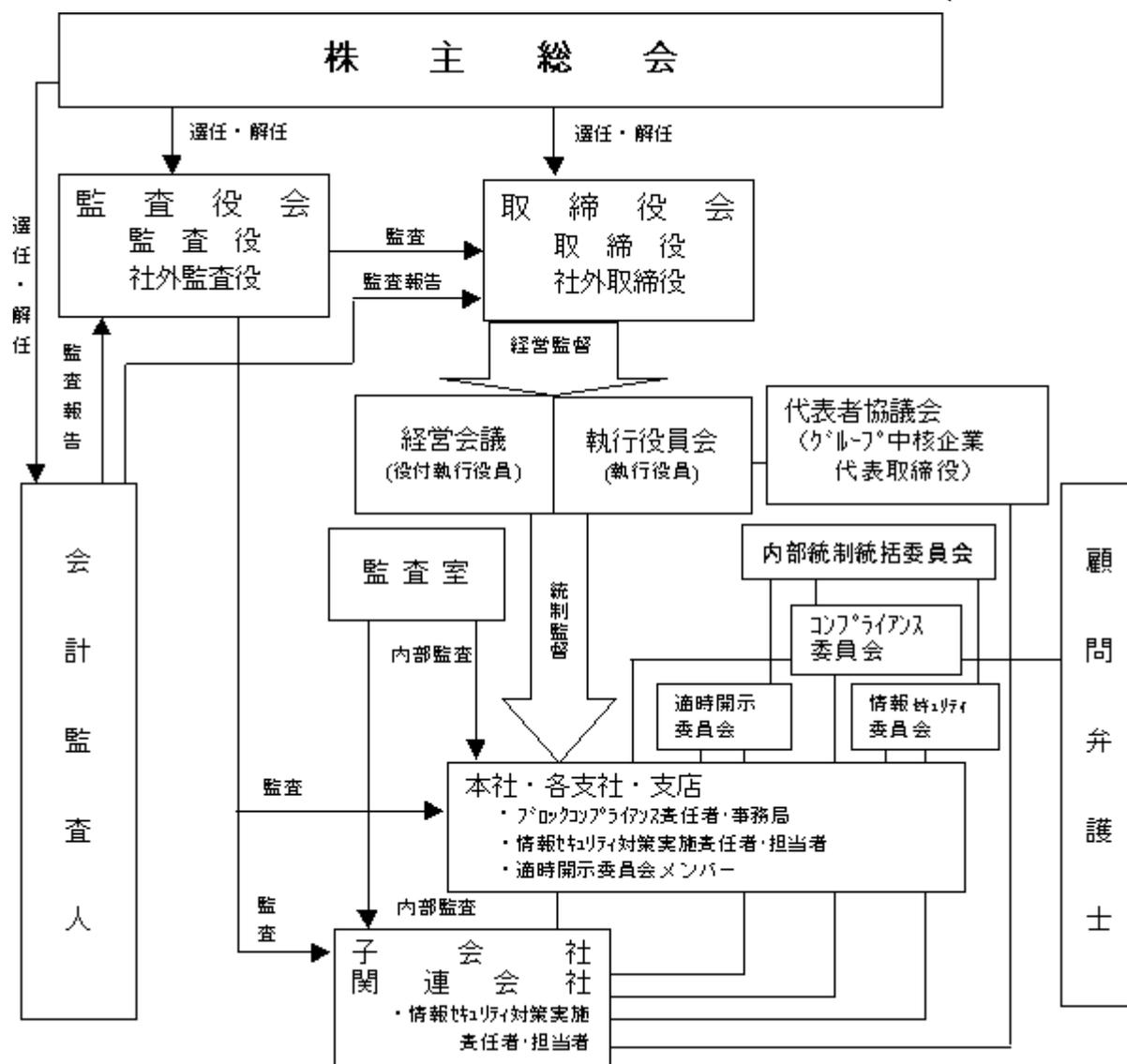
c 監査役と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役は、監査室及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携を図るほか、連結経営上重要な子会社等については、当該監査役や会計監査人と情報交換を行っております。

当社は、上記の施策を確実に実行していくとともに、今後とも連結ベースでの内部統制の継続的改善に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

(平成19年3月30日現在)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
 当社の社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、親会社である三菱商事(株)の従業員であります。
 なお、三菱商事(株)は、当社の親会社であり、営業取引関係があります。

(3) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりであります。

区 分	取締役 (うち社外取締役)		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	26 (1)	295 (1)	5	48	31	344
利益処分による役員賞与	19 (1)	80 (0)	4	8	23	88
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	53	1	14	4	67
計	-	429 (1)	-	71	-	500

(注) 1 株主総会の決議による取締役及び監査役報酬限度額は、取締役報酬が月額30,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与を含まない)、監査役報酬が月額4,500千円以内であります。(平成6年3月30日定時株主総会決議)

なお、平成19年3月29日定時株主総会決議にて、取締役の報酬額を年額5億円以内(うち社外取締役の報酬額は年額2千万円以内)、監査役の報酬額年額1億円以内と改めております。

また、平成19年2月19日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年3月29日定時株主総会にて、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、その贈呈の時期は、各役員の退任時とすることを決議しております。

2 上記の外、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与相当額の支給総額は75百万円であります。

3 当事業年度末現在の人員数は取締役9名、監査役4名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社グループにおける当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 81百万円(うち、当社41百万円)

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年10月1日に㈱アールワイフードサービスと合併いたしました。このため、㈱アールワイフードサービスの最近事業年度である第4期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、㈱アールワイフードサービスは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		39,657		46,205	
2 受取手形及び売掛金	(注5)	183,822		202,031	
3 たな卸資産		43,093		46,852	
4 繰延税金資産		493		930	
5 未収入金		46,377		43,288	
6 その他		3,242		2,436	
貸倒引当金		562		581	
流動資産合計		316,124	73.6	341,163	75.3
固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物及び構築物		23,430		24,457	
(2) 機械装置及び運搬具		3,722		6,450	
(3) 器具及び備品		983		1,047	
(4) 土地	(注3)	39,327		35,749	
(5) 建設仮勘定		875		170	
有形固定資産合計		68,338	15.9	67,875	15.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		7,292	
(2) ソフトウエア		1,871		1,804	
(3) 連結調整勘定		52		-	
(4) その他		1,137		254	
無形固定資産合計		3,062	0.7	9,351	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注2) (注3)	27,858		20,936	
(2) 長期貸付金		2,835		407	
(3) 繰延税金資産		1,890		581	
(4) その他		15,229		14,995	
貸倒引当金		5,607		2,149	
投資その他の資産合計		42,206	9.8	34,772	7.6
固定資産合計		113,607	26.4	111,998	24.7
資産合計		429,732	100.0	453,162	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(注3) (注5)	300,835		328,872	
2 未払法人税等		2,856		1,198	
3 役員賞与引当金		-		69	
4 繰延税金負債		41		44	
5 その他		29,452		25,006	
流動負債合計		333,187	77.5	355,192	78.4
固定負債					
1 繰延税金負債		4,391		1,418	
2 退職給付引当金		10,123		10,078	
3 役員退職慰労引当金		839		923	
4 その他		117		150	
固定負債合計		15,471	3.6	12,570	2.8
負債合計		348,658	81.1	367,762	81.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,149	3.3	-	-
(資本の部)					
資本金	(注6)	10,630	2.5	-	-
資本剰余金		9,973	2.3	-	-
利益剰余金		40,530	9.4	-	-
その他有価証券評価差額 金		6,293	1.5	-	-
為替換算調整勘定		17	0.0	-	-
自己株式	(注6)	487	0.1	-	-
資本合計		66,924	15.6	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		429,732	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	-	-	10,630	2.3
2		資本剰余金	-	-	19,264	4.3
3		利益剰余金	-	-	39,835	8.8
4		自己株式	-	-	498	0.1
		株主資本合計	-	-	69,231	15.3
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差 額金	-	-	4,264	0.9
2		為替換算調整勘定	-	-	3	0.0
		評価・換算差額等合計	-	-	4,260	0.9
		少数株主持分	-	-	11,908	2.6
		純資産合計	-	-	85,399	18.8
		負債純資産合計	-	-	453,162	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,287,517	100.0		1,436,738	100.0
売上原価			1,178,470	91.5		1,319,407	91.8
売上総利益			109,047	8.5		117,331	8.2
販売費及び一般管理費	(注1)		97,192	7.6		111,630	7.8
営業利益			11,854	0.9		5,700	0.4
営業外収益							
1 受取利息		51			97		
2 受取配当金		299			382		
3 持分法による投資利益		32			60		
4 賃貸不動産収入		340			322		
5 その他		918	1,642	0.1	724	1,586	0.1
営業外費用							
1 支払利息		19			46		
2 のれん償却額		-			242		
3 賃貸不動産経費		243			222		
4 持分変動損失		-			137		
5 営業権償却		220			-		
6 その他		227	710	0.0	232	880	0.0
経常利益			12,786	1.0		6,406	0.5
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	326			1,374		
2 投資有価証券売却益		552			1,881		
3 その他		-	878	0.0	358	3,614	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	(注3)	146			180		
2 投資有価証券評価損		510			1,034		
3 貸倒引当金繰入額		779			24		
4 減損損失	(注4)	-			2,555		
5 リース解約損		100			-		
6 その他		108	1,645	0.1	368	4,164	0.3
税金等調整前当期純利益			12,019	0.9		5,856	0.4
法人税、住民税及び事業税		5,328			4,100		
法人税等調整額		170	5,158	0.4	342	3,758	0.3
少数株主利益			997	0.0		1,783	0.1
当期純利益			5,863	0.5		314	0.0

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			9,973
資本剰余金期末残高			9,973
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			35,651
利益剰余金増加高			
1 当期純利益			5,863
利益剰余金減少高			
1 配当金		858	
2 役員賞与		125	
(うち監査役賞与)		(15)	983
利益剰余金期末残高			40,530

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,630	9,973	40,530	487	60,647
連結会計年度中の変動額					
合併による新株の発行		9,290			9,290
剰余金の配当			899		899
役員賞与の支給			110		110
当期純利益			314		314
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）		9,290	695	11	8,583
平成18年12月31日残高（百万円）	10,630	19,264	39,835	498	69,231

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	6,293	17	6,276	14,149	81,073
連結会計年度中の変動額					
合併による新株の発行					9,290
剰余金の配当					899
役員賞与の支給					110
当期純利益					314
自己株式の取得					11
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,029	13	2,015	2,241	4,257
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,029	13	2,015	2,241	4,325
平成18年12月31日残高（百万円）	4,264	3	4,260	11,908	85,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,019	5,856
減価償却費		3,452	4,292
減損損失		-	2,555
のれん償却額		-	276
連結調整勘定償却額		2	-
退職給付引当金の増加額(は減少額)		296	45
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		49	186
貸倒引当金の増加額(は減少額)		351	3,455
受取利息及び受取配当金		350	479
支払利息		19	46
持分法による投資損失(は利益)		32	60
有形固定資産売却損(は利益)		172	665
投資有価証券売却益		546	1,869
投資有価証券評価損		510	1,034
売上債権の減少額(は増加額)		4,339	6,603
たな卸資産の減少額(は増加額)		3,785	3,757
未収入金の減少額(は増加額)		2,747	3,102
仕入債務の増加額(は減少額)		14,905	17,138
未払消費税等の増加額(は減少額)		146	225
役員賞与の支払額		140	125
取引保証金の減少額(は増加額)		14	283
その他		733	197
小計		19,400	16,916
利息及び配当金の受取額		366	481
利息の支払額		20	46
法人税等の支払額		6,009	5,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,737	11,532

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,610	6,089
有形固定資産の売却による収入		697	2,453
無形固定資産の取得による支出		1,909	748
投資有価証券の取得による支出		3,290	922
投資有価証券の売却による収入		1,191	4,589
短期貸付金の純増減		367	162
長期貸付による支出		3	343
長期貸付の回収による収入		77	29
その他		172	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,388	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		-	426
長期借入金の返済による支出		-	1,160
社債の償還による支出		-	1,223
少数株主からの払込みによる収入		560	-
配当金の支払額		858	899
少数株主への配当金の支払額		163	160
自己株式の取得による支出		1	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		463	3,882
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		3,885	6,548
現金及び現金同等物の期首残高		34,719	39,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,017	-
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	39,622	46,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 29社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)リョーショクリカー (株)アールワイフードサービス 岡山県酒販(株) (株)リョーカジャパン (株)北海道リョーショク (株)新盛 (株)関西リョーショクリカー (株)四国リョーショク (株)東京リョーショク (株)関東リョーショク (株)北陸リョーショク (株)福島リョーショク (株)九州リョーショクリカー その他16社</p> <p>(株)新盛及び前連結会計年度において持分法を適用していた(株)北陸リョーショクリカーは、議決権所有割合が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に設立された子会社(株)R J オグラは、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)青森リョーショク、(株)秋田リョーショク及び(株)デイリーの3社は(株)ラサコーポレーションと合併、(株)熊本リョーショクリカーは(株)九州リョーショクリカーと合併、(株)愛知リョーショクは当社と合併したため、また関東食品流通(株)、(株)長崎リョーショクの2社は、当連結会計年度において清算が終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)シー・エム・シー</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 31社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)リョーショクリカー (株)中国リョーショクリカー (株)リョーカジャパン (株)北海道リョーショク (株)新盛 (株)関西リョーショクリカー (株)四国リョーショク (株)東京リョーショク (株)関東リョーショク (株)北陸リョーショク (株)福島リョーショク (株)九州リョーショクリカー その他19社</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していたキャリテック(株)及びその子会社である中四国キャリテック(株)、九州キャリテック(株)は、議決権所有割合が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)飯田リョーショクは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)北陸リョーショクリカーは(株)リョーショクリカーと合併、(株)アールワイフードサービスは当社と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)シー・エム・シー</p> <p>左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 7社 主要な会社名 大分県酒類卸(株) (株)アールエス飯田 その他5社 前連結会計年度において持分法を適用していた(株)九州シーエルシーは、当連結会計年度において株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー 持分法非適用関連会社 主要な会社名 (株)焼酎維新館 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 4社 主要な会社名 大分県酒類卸(株) その他3社 前連結会計年度において持分法を適用していた(株)アールエス飯田は、当連結会計年度において株式を売却したため、また(株)マルイチは当連結会計年度において清算が終了したことにより、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー 持分法非適用関連会社 主要な会社名 (株)焼酎維新館 左記に同じ</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)リョーショクリカー、都貿易(株)、(株)アールワイフードサービス、(株)RCフードサービスの決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、(株)バリュープライスの決算日は2月末日、(株)新盛の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)リョーショクリカー、都貿易(株)の決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、(株)バリュープライスの決算日は2月末日、キャリテック(株)及び中四国キャリテック(株)の決算日は3月末日、九州キャリテック(株)の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社である(株)RCフードサービスの決算日については9月30日から12月31日に決算日を変更しており、15ヶ月の決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、一部連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法に基づく原価法により評価しております。 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 左記に同じ デリバティブ 左記に同じ たな卸資産 左記に同じ 有形固定資産 左記に同じ 無形固定資産 左記に同じ 貸倒引当金 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する内規に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 税抜方式を採用しております。	ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ 左記に同じ
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記に同じ
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。	
7 . のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。 当社と㈱オールワイフフード 20年 サービスとの合併 その他 5年
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	左記に同じ

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,555百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 この適用に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、73,491百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定」及び「営業権」(無形固定資産のその他)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い、前連結会計年度において「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が291百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、291百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 29,223百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 31,675百万円
2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 898百万円	2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 985百万円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 633百万円 投資有価証券 3 〃 計 637 〃 担保付債務 買掛金 345百万円 支払手形 37 〃 計 382 〃	3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 95百万円 担保付債務 買掛金 292百万円
4	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 73百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 キャリテック(株) 388百万円 その他 1社 0 〃 計 388 〃	4	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 54百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エイエフロジテム 166百万円 (有)エムエスピー 106 〃 その他 2社 63 〃 計 336 〃
5	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。 受取手形 380百万円 支払手形 184 〃	5	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。 受取手形 810百万円 支払手形 189 〃
6	自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社株式数は次のとおりであります。 普通株式 155,066株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 41,029,825株であります。	6	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)													
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの												
	1 運賃保管料 44,477百万円		1 運賃保管料 52,699百万円												
	2 従業員給料手当 25,058 "		2 貸倒引当金繰入額 250 "												
	3 退職給付費用 1,136 "		3 従業員給料手当 28,329 "												
	4 役員退職慰労引当金繰入額 127 "		4 役員賞与引当金繰入 69 "												
	5 事務費 8,218 "		5 退職給付費用 1,066 "												
			6 役員退職慰労引当金繰入額 211 "												
			7 事務費 8,499 "												
2	固定資産売却益の内訳	2	固定資産売却益の内訳												
	1 土地 310百万円		土地 1,374百万円												
	2 建物及び構築物 7 "														
	3 無形固定資産のその他 8 "														
	計 326 "														
3	固定資産売却損の内訳	3	固定資産売却損の内訳												
	1 土地 145百万円		土地 180百万円												
	2 建物及び構築物 0 "														
	3 器具及び備品 0 "														
	4 無形固定資産のその他 0 "														
	計 146 "														
4		4	減損損失												
			当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及びリース資産等</td> <td>北海道旭川市他4件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>愛媛県新居浜市他12件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>宮城県仙台市他19件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	土地及びリース資産等	北海道旭川市他4件	賃貸用資産	土地及び建物等	愛媛県新居浜市他12件	遊休資産	土地及び電話加入権	宮城県仙台市他19件
用途	種類	場所													
事業用資産	土地及びリース資産等	北海道旭川市他4件													
賃貸用資産	土地及び建物等	愛媛県新居浜市他12件													
遊休資産	土地及び電話加入権	宮城県仙台市他19件													
			当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。												
			地価の著しい下落または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,555百万円)として特別損失に計上しております。												
			減損損失の内訳は、建物及び構築物11百万円、土地2,455百万円、その他89百万円であります。												
			なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,029,825	2,928,825	-	43,958,650

(変動理由の概要)

増加は、連結子会社との合併に伴う新株発行(2,928,825株)によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,066	4,363	1,922	157,507

(変動理由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得(4,363株)であります。

減少は単元未満株式の買取請求による売却(27株)、連結子会社が保有していた当社株式の売却(1,895株)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	449	11.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	449	11.00	平成18年6月30日	平成18年9月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	919	利益剰余金	21.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 39,657百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 35 " 預金 現金及び現金同等物 39,622 "	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 46,205百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 35 " 預金 現金及び現金同等物 46,170 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	12,194	5,193	7,001	機械装置及 び運搬具	12,913	6,200	2	6,710
器具及び 備品	4,262	2,652	1,609	器具及び 備品	4,133	2,430	-	1,703
その他	566	372	193	その他	692	425	-	266
合計	17,023	8,218	8,804	合計	17,740	9,056	2	8,681
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
2,263百万円				2,302百万円				
1年超				1年超				
6,758 "				6,582 "				
合計				合計				
9,021百万円				8,884百万円				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				リース資産減損勘定の残高				
				2百万円				
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
3,038百万円				3,033百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
2,809百万円				2,832百万円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
238百万円				216百万円				
減損損失				減損損失				
				2百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				左記に同じ				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				左記に同じ				
オペレーティング・リース取引(借手)				オペレーティング・リース取引(借手)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
3,351百万円				4,271百万円				
1年超				1年超				
34,772 "				37,383 "				
合計				合計				
38,123百万円				41,655百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	12,732	24,498	11,765
(2) 債券			
社債	33	33	0
(3) その他	-	-	-
小計	12,766	24,532	11,766
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	749	665	83
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	749	665	83
合計	13,515	25,198	11,682

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,191百万円	552百万円	7百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年12月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,762百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年12月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	33百万円	-	-

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	8,465	16,486	8,020
(2) 債券			
社債	0	1	0
(3) その他	-	-	-
小計	8,466	16,487	8,021
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,004	1,772	232
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,004	1,772	232
合計	10,471	18,260	7,788

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
4,582百万円	1,881百万円	12百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年12月31日）

その他有価証券	
非上場株式	2,673百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年12月31日）

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
債券				
社債	-	4百万円	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通常の仕入取引の範囲内で、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引 ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する内規に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当グループのデリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内管理規程に従い、行われております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 左記に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左記に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 左記に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左記に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 左記に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 取引の時価等に関する事項 (1) 時価の算出 当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格によっております。 (2) デリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	2 取引の時価等に関する事項 (1) 時価の算出 左記に同じ (2) 左記に同じ

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付債務	16,048百万円
ロ 年金資産	6,557 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,491 "
ニ 未認識数理計算上の差異	440 "
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,072 "
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	10,123 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

イ 勤務費用(注)	910百万円
ロ 利息費用	287 "
ハ 期待運用収益	80 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	135 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	203 "
ヘ その他	58 "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,243 "

(注) 適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	2.0%	
ハ 期待運用収益率	1.5%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~10年	(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理していません。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

イ 退職給付債務	16,487百万円
ロ 年金資産	7,078 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,408 "
ニ 未認識数理計算上の差異	264 "
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	933 "
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	10,078 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

イ 勤務費用(注)	966百万円
ロ 利息費用	293 "
ハ 期待運用収益	97 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	138 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	124 "
ヘ その他	- "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,147 "

(注) 適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	2.0%	
ハ 期待運用収益率	1.5%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~10年	(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	退職給付引当金 3,973百万円		退職給付引当金 4,105百万円
	役員退職慰労引当金 340 "		役員退職慰労引当金 337 "
	貸倒引当金 751 "		貸倒引当金 1,225 "
	未払事業税 244 "		未払事業税 119 "
	連結子会社繰越欠損金 2,708 "		連結子会社繰越欠損金 2,714 "
	たな卸資産等未実現利益 203 "		たな卸資産等未実現利益 150 "
	土地評価差額金 255 "		土地評価差額金 143 "
	その他 1,064 "		その他 2,298 "
	繰延税金資産小計 9,539百万円		繰延税金資産小計 11,095百万円
	評価性引当額 4,257百万円		評価性引当額 5,122百万円
	繰延税金資産合計 5,282百万円		繰延税金資産合計 5,972百万円
	貸倒引当金 43百万円		貸倒引当金 488百万円
	圧縮記帳積立金 949 "		圧縮記帳積立金 896 "
	その他有価証券評価差額金 4,822 "		その他有価証券評価差額金 3,256 "
	土地評価差額金 1,457 "		土地評価差額金 1,170 "
	その他 59 "		その他 111 "
	繰延税金負債合計 7,331百万円		繰延税金負債合計 5,923百万円
	繰延税金負債の純額 2,049百万円		繰延税金資産の純額 48百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0%
	住民税均等割 1.6%		住民税均等割 3.2%
	繰延税金資産に対する評価性引当額の増加 1.3%		繰延税金資産に対する評価性引当額の増加 20.3%
	連結調整勘定の償却 0.0%		のれん償却額 1.9%
	その他 0.5%		その他 1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.2%

(企業結合関係)

企業結合における共通支配下の取引等関係

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称	株式会社アールワイフードサービス
(2) 事業の内容	冷凍、生鮮、チルド食品卸売業
(3) 企業結合の法的形式	吸収合併
(4) 結合後企業の名称	株式会社菱食
(5) 取引の目的を含む取引の概要	合併の目的 21世紀を迎えたわが国の食品流通産業にあって、中・長期的に安心安全な食料品の安定的な調達が急務とされており、当社は「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」として、この新しい課題に最も迅速に、最もより良く対応できる中間流通業を確立するため、「フードサービス・低温食品カンパニー」であります(株)アールワイフードサービスと合併し、新「菱食」を発足いたしました。 合併の期日 平成18年10月1日
2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	
3. 株式の結合当事企業に係る交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 (株)アールワイフードサービスの少数株主に対して当社の普通株式を割当交付しております。ただし、当社が保有する(株)アールワイフードサービスの普通株式については割当交付しておりません。	
(1) 株式の種類及び交換比率	普通株式 (株)アールワイフードサービスの普通株式1株に対して当社の普通株式1.35株を割当交付しております。
(2) 交換比率の算定根拠	当社は日興コーディアル証券(株)を、(株)アールワイフードサービスは(株)アタックス・ビジネス・コンサルティングをそれぞれ第三者機関として合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社協議のうえ、上記比率を決定しております。
(3) 交換比率の算定方法	日興コーディアル証券(株)は、市場株価方式、修正純資産方式、類似上場企業比較方式および収益還元方式を、(株)アタックス・ビジネス・コンサルティングは、市場株価方式、純資産方式、類似上場企業比較方式および収益還元方式を用い、これらによる分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。
(4) 交付株式数及びその評価額	2,928,825株 9,290百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間	
(1) のれんの金額	5,961百万円
(2) 償却の方法及び償却期間	のれんの償却については20年間の均等償却をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

食品卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	196,300	総合商社	(被所有) 直接 50.2 間接 0.0	兼任 2名 転籍 4名	当社の 仕入先	商品の仕入	254,769	買掛金	66,827
										未収入金	434

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱慶優	神奈川県 横浜市	30	不動産業	-	-	-	不動産取引 仲介	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員廣田 正が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 不動産取引仲介料は、一般の取引条件を参考にして決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱北陸リョーショクリカー	石川県 小松市	60	酒類卸売業	直接 25.0	兼任 1名	当社の 販売先	資金の貸付	1,803	貸付金	504
								利息の受取	3	未収入金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) ㈱北陸リョーショクリカーは、平成17年5月25日付にて当社が㈱北陸リョーショクリカー株式を買増し、持分法適用関連会社から連結子会社となりましたので、上記の取引金額及び期末残高は、持分法適用関連会社の期間にかかるものを記載しております。

尚、上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	198,724	総合商社	(被所有) 直接 50.2 間接 0.0	兼任 2名 転籍 2名	当社の 仕入先	商品の仕入	271,469	買掛金	78,239
										未収入金	491

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)慶優	神奈川県 横浜市	30	不動産業	-	-	-	不動産取引 仲介	1	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員廣田 正及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 不動産取引仲介料は、一般の取引条件を参考にして決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,634円59銭	1株当たり純資産額 1,677円85銭
1株当たり当期純利益 140円74銭	1株当たり当期純利益 7円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 5,863百万円	当期純利益 314百万円
普通株主に帰属しない金額 110百万円	普通株主に帰属しない金額 - 百万円
(うち利益処分による役員賞与金 110百万円)	
普通株式に係る当期純利益 5,752百万円	普通株式に係る当期純利益 314百万円
普通株式の期中平均株式数 40,876,318株	普通株式の期中平均株式数 41,607,573株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債(営業取引預り保証金)	1,965	1,824	1.02	平成19年1月～ 平成19年12月
合計	1,965	1,824	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		35,097		41,356	
2 受取手形	(注4)	1,401		1,847	
3 売掛金	(注3)	135,902		177,860	
4 商品		18,460		27,703	
5 前払費用		26		23	
6 繰延税金資産		571		641	
7 関係会社短期貸付金		3,392		4,370	
8 未収入金		25,287		27,555	
9 その他		1,288		1,732	
貸倒引当金		1,382		1,470	
流動資産合計		220,044	69.4	281,619	73.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		24,437		26,413	
減価償却累計額		10,332	14,105	11,215	15,197
(2) 構築物		1,825		1,908	
減価償却累計額		1,263	561	1,360	547
(3) 機械及び装置		6,269		6,356	
減価償却累計額		4,844	1,424	5,078	1,278
(4) 車輛及び運搬具		855		1,214	
減価償却累計額		502	352	739	475
(5) 器具及び備品		1,260		1,526	
減価償却累計額		928	332	1,106	420
(6) 土地			19,529		19,058
(7) 建設仮勘定			875		-
有形固定資産合計		37,181	11.7	36,978	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		5,912	
(2) 商標権		1		8	
(3) ソフトウェア		1,705		1,736	
(4) 水利権		2		2	
(5) 水道施設利用権		12		11	
(6) 電話加入権		134		111	
(7) 電信加入権		9		8	
無形固定資産合計		1,865	0.6	7,791	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,458		18,176	
(2) 関係会社株式		17,069		17,601	
(3) 出資金		195		195	
(4) 関係会社長期貸付金		11,177		14,144	
(5) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権		152		369	
(6) 長期前払費用		779		765	
(7) 長期差入保証金		5,277		6,729	
(8) その他		-		-	
貸倒引当金		301		489	
投資その他の資産合計		57,809	18.3	57,492	15.0
固定資産合計		96,856	30.6	102,261	26.6
資産合計		316,901	100.0	383,881	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	(注4)	1,499		1,725	
2 買掛金	(注3)	190,963		252,883	
3 未払金		4,663		7,615	
4 未払法人税等		1,711		810	
5 未払費用		5,372		7,547	
6 預り金		529		884	
7 関係会社預り金		39,354		27,635	
8 役員賞与引当金		-		67	
9 その他		1,024		1,282	
流動負債合計		245,117	77.3	300,451	78.3
固定負債					
1 繰延税金負債		2,408		6	
2 退職給付引当金		4,851		6,082	
3 役員退職慰労引当金		616		665	
4 その他		-		7	
固定負債合計		7,876	2.5	6,761	1.7
負債合計		252,994	79.8	307,213	80.0
(資本の部)					
資本金	(注1)	10,630	3.3	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金		10,400		-	
資本剰余金合計		10,400	3.3	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金		628		-	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		1,158		-	
(2) 別途積立金		30,100		-	
3 当期末処分利益		5,387		-	
利益剰余金合計		37,274	11.8	-	-
その他有価証券評価差額金	(注5)	6,088	1.9	-	-
自己株式	(注1)	487	0.1	-	-
資本合計		63,906	20.2	-	-
負債資本合計		316,901	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	-	-	10,630	2.8
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	-	-	10,400	
	(2) その他資本剰余金	-	-	9,290	
	資本剰余金合計	-	-	19,690	5.1
3	利益剰余金				
	(1) 利益準備金	-	-	628	
	(2) その他利益剰余金				
	圧縮記帳積立金	-	-	1,100	
	別途積立金	-	-	33,800	
	繰越利益剰余金	-	-	6,965	
	利益剰余金合計	-	-	42,494	11.1
4	自己株式	-	-	498	0.1
株主資本合計		-	-	72,317	18.9
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	-	-	4,350	1.1
	評価・換算差額等合計	-	-	4,350	1.1
純資産合計		-	-	76,668	20.0
負債純資産合計		-	-	383,881	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		741,583	100.0		829,117	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		16,847			18,460		
2 当期商品仕入高	(注1)	701,767			791,784		
3 商品期末たな卸高		18,460	700,154	94.4	27,703	782,542	94.4
売上総利益			41,429	5.6		46,575	5.6
販売費及び一般管理費	(注2)		34,626	4.7		42,800	5.1
営業利益			6,803	0.9		3,774	0.5
営業外収益							
1 受取利息	(注1)	190			280		
2 受取配当金		516			600		
3 賃貸不動産収入	(注1)	894			870		
4 その他		440	2,041	0.3	494	2,246	0.2
営業外費用							
1 支払利息		36			47		
2 賃貸不動産経費	(注1)	656			658		
3 その他		64	758	0.1	58	764	0.1
経常利益			8,087	1.1		5,256	0.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		533			1,712		
2 抱合株式消滅差益		-			3,509		
3 関係会社株式売却益		89			-		
4 その他		-	623	0.1	305	5,527	0.7
特別損失							
1 投資有価証券評価損		233			977		
2 関係会社株式評価損		194			720		
3 貸倒引当金繰入額		99			25		
4 減損損失	(注3)	-			642		
5 固定資産除却損		34			-		
6 関係会社貸倒引当金繰入額		94			-		
7 関係会社整理損失		40			-		

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			5,387
任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		28	28
合計			5,416
利益処分額			
1 配当金		449	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		88 (8)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		3,700	4,237
次期繰越利益			1,178

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	10,630	10,400	-	628	1,158	30,100	5,387	487	57,818
事業年度中の変動額									
合併による新株の発行			9,290						9,290
剰余金の配当							899		899
役員賞与の支給							88		88
当期純利益							6,207		6,207
圧縮記帳積立金の取崩					57		57		-
別途積立金の積立						3,700	3,700		-
自己株式の取得								11	11
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	9,290	-	57	3,700	1,578	11	14,499
平成18年12月31日 残高 (百万円)	10,630	10,400	9,290	628	1,100	33,800	6,965	498	72,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	6,088	6,088	63,906
事業年度中の変動額			
合併による新株の発行			9,290
剰余金の配当			899
役員賞与の支給			88
当期純利益			6,207
圧縮記帳積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			11
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,737	1,737	1,737
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,737	1,737	12,761
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,350	4,350	76,668

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 左記に同じ				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法を採用しております。	左記に同じ				
3 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> ・無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ・長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 	建物	8年～31年	機械及び装置	12年	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 左記に同じ ・無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては20年の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ・長期前払費用 左記に同じ
建物	8年～31年					
機械及び装置	12年					
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)	(1) 貸倒引当金 左記に同じ (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。				

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左記に同じ
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 左記に同じ

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は、1百万円であります。</p>	

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は642百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が77百万円減少、税引前当期純利益が3,431百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、76,668百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が171百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、171百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
1	<p>授権株式数 普通株式 140,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 41,029,825株</p> <p>自己株式数 普通株式 153,171株</p>		1		
2	<p>偶発債務</p> <p>1 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>当社従業員 66百万円</p> <p>2 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)リョーショクリカー 9,537百万円</p> <p>(株)九州リョーショクリカー 2,220 "</p> <p>岡山県酒販(株) 1,278 "</p> <p>(株)関西リョーショクリカー 1,000 "</p> <p>(株)北海道リョーショク 786 "</p> <p>(株)四国リョーショク 253 "</p> <hr/> <p>計 15,076百万円</p> <p>3 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。</p> <p>キャリテック(株) 388百万円</p> <p>(株)四国リョーショク 123 "</p> <p>(株)大分リョーショク 77 "</p> <hr/> <p>計 589百万円</p>		2	<p>偶発債務</p> <p>1 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>当社従業員 54百万円</p> <p>2 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)リョーショクリカー 6,854百万円</p> <p>(株)九州リョーショクリカー 2,443 "</p> <p>(株)関西リョーショクリカー 1,363 "</p> <p>(株)中国リョーショクリカー 1,192 "</p> <p>(株)北海道リョーショク 536 "</p> <p>(株)新盛 306 "</p> <p>(株)四国リョーショク 118 "</p> <p>(株)RCフードサービス 25 "</p> <hr/> <p>計 12,839百万円</p> <p>3 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。</p> <p>キャリテック(株) 362百万円</p> <p>(株)四国リョーショク 97 "</p> <p>(株)大分リョーショク 61 "</p> <hr/> <p>計 520百万円</p>	
3	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 65,698百万円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 68,236百万円</p>		3	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 58,525百万円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 79,853百万円</p>	
4	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。</p> <p>受取手形 237百万円</p> <p>支払手形 - 百万円</p>		4	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。</p> <p>受取手形 352百万円</p>	
5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、6,088百万円であります。</p>		5		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																															
1	<p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>276,466百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>273,483 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>185 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産収入</td> <td>795 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産経費</td> <td>143 "</td> </tr> </table>	売上高	276,466百万円	商品仕入高	273,483 "	受取利息	185 "	賃貸不動産収入	795 "	賃貸不動産経費	143 "	1	<p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>284,676百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>292,124 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>250 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産収入</td> <td>757 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産経費</td> <td>150 "</td> </tr> </table>	売上高	284,676百万円	商品仕入高	292,124 "	受取利息	250 "	賃貸不動産収入	757 "	賃貸不動産経費	150 "										
売上高	276,466百万円																																
商品仕入高	273,483 "																																
受取利息	185 "																																
賃貸不動産収入	795 "																																
賃貸不動産経費	143 "																																
売上高	284,676百万円																																
商品仕入高	292,124 "																																
受取利息	250 "																																
賃貸不動産収入	757 "																																
賃貸不動産経費	150 "																																
2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 運賃保管料</td> <td>14,482百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>6,057 "</td> </tr> <tr> <td>3 従業員賞与</td> <td>2,665 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>537 "</td> </tr> <tr> <td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>83 "</td> </tr> <tr> <td>6 福利厚生費</td> <td>2,509 "</td> </tr> <tr> <td>7 事務費</td> <td>4,117 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等に含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は1,389百万円であります。</p>	1 運賃保管料	14,482百万円	2 給料手当	6,057 "	3 従業員賞与	2,665 "	4 退職給付費用	537 "	5 役員退職慰労引当金繰入額	83 "	6 福利厚生費	2,509 "	7 事務費	4,117 "	2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 運賃保管料</td> <td>20,223百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>7,345 "</td> </tr> <tr> <td>3 従業員賞与</td> <td>3,026 "</td> </tr> <tr> <td>4 役員賞与引当金繰入</td> <td>67 "</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td>469 "</td> </tr> <tr> <td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>7 福利厚生費</td> <td>2,794 "</td> </tr> <tr> <td>8 事務費</td> <td>4,211 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等に含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は1,752百万円であります。</p>	1 運賃保管料	20,223百万円	2 給料手当	7,345 "	3 従業員賞与	3,026 "	4 役員賞与引当金繰入	67 "	5 退職給付費用	469 "	6 役員退職慰労引当金繰入額	95 "	7 福利厚生費	2,794 "	8 事務費	4,211 "
1 運賃保管料	14,482百万円																																
2 給料手当	6,057 "																																
3 従業員賞与	2,665 "																																
4 退職給付費用	537 "																																
5 役員退職慰労引当金繰入額	83 "																																
6 福利厚生費	2,509 "																																
7 事務費	4,117 "																																
1 運賃保管料	20,223百万円																																
2 給料手当	7,345 "																																
3 従業員賞与	3,026 "																																
4 役員賞与引当金繰入	67 "																																
5 退職給付費用	469 "																																
6 役員退職慰労引当金繰入額	95 "																																
7 福利厚生費	2,794 "																																
8 事務費	4,211 "																																
3		3	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及びリース資産等</td> <td>埼玉県川口市他1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県新居浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>北海道北見市他5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。 地価の著しい下落または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(642百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物69百万円、土地485百万円、その他87百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及びリース資産等	埼玉県川口市他1件	賃貸用資産	土地	愛媛県新居浜市	遊休資産	土地及び電話加入権	北海道北見市他5件																		
用途	種類	場所																															
事業用資産	建物及びリース資産等	埼玉県川口市他1件																															
賃貸用資産	土地	愛媛県新居浜市																															
遊休資産	土地及び電話加入権	北海道北見市他5件																															

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	153,171	4,363	27	157,507

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(4,363株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(27株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	12,258	4,165	8,092	機械及び 装置	15,572	5,109	22	10,440
器具及び 備品	3,634	2,254	1,379	器具及び 備品	3,309	2,004	2	1,302
その他	1,619	1,026	593	その他	1,204	731	3	469
合計	17,512	7,446	10,065	合計	20,086	7,845	28	12,212
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
2,185百万円				2,298百万円				
1年超				1年超				
8,095 "				10,197 "				
合計				合計				
10,280百万円				12,495百万円				
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
7百万円				7百万円				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
2,859百万円				2,927百万円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
2,623百万円				25百万円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
267百万円				2,640百万円				
支払利息相当額				322百万円				
				減損損失				
				32百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				左記に同じ				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				左記に同じ				
オペレーティング・リース取引(借手)				オペレーティング・リース取引(借手)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
2,912百万円				3,406百万円				
1年超				1年超				
32,226 "				33,790 "				
合計				合計				
35,139百万円				37,196百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">383 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,144 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	139百万円	貸倒引当金	383 "	その他	48 "	繰延税金資産 合計	571百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	1,882百万円	役員退職慰労引当金	249 "	貸倒引当金	83 "	その他	316 "	繰延税金資産 合計	2,532百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	768百万円	其他有価証券評価差額金	4,144 "	その他	27 "	繰延税金負債 合計	4,940百万円	繰延税金負債の純額	2,408百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">493 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">961 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,961 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整内容)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">17.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	85百万円	貸倒引当金	493 "	その他	61 "	繰延税金資産 合計	641百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,463百万円	役員退職慰労引当金	269 "	貸倒引当金	37 "	その他	961 "	繰延税金資産 合計	3,731百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	749百万円	其他有価証券評価差額金	2,961 "	その他	27 "	繰延税金負債 合計	3,737百万円	繰延税金負債の純額	6百万円	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		抱合株式消滅差益	17.4%	のれん償却額	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	0.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	24.1%
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	139百万円																																																																																						
貸倒引当金	383 "																																																																																						
その他	48 "																																																																																						
繰延税金資産 合計	571百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
退職給付引当金	1,882百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	249 "																																																																																						
貸倒引当金	83 "																																																																																						
その他	316 "																																																																																						
繰延税金資産 合計	2,532百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮記帳積立金	768百万円																																																																																						
其他有価証券評価差額金	4,144 "																																																																																						
その他	27 "																																																																																						
繰延税金負債 合計	4,940百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,408百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	85百万円																																																																																						
貸倒引当金	493 "																																																																																						
その他	61 "																																																																																						
繰延税金資産 合計	641百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
退職給付引当金	2,463百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	269 "																																																																																						
貸倒引当金	37 "																																																																																						
その他	961 "																																																																																						
繰延税金資産 合計	3,731百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮記帳積立金	749百万円																																																																																						
其他有価証券評価差額金	2,961 "																																																																																						
その他	27 "																																																																																						
繰延税金負債 合計	3,737百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	6百万円																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整内容)																																																																																							
抱合株式消滅差益	17.4%																																																																																						
のれん償却額	0.3%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																						
住民税均等割	0.5%																																																																																						
その他	0.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.1%																																																																																						

(企業結合関係)

企業結合における共通支配下の取引等関係

当事業年度(平成18年12月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,561円24銭	1株当たり純資産額 1,750円37銭
1株当たり当期純利益 113円05銭	1株当たり当期純利益 149円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 4,709百万円	当期純利益 6,207百万円
普通株主に帰属しない金額 88百万円	普通株主に帰属しない金額 -百万円
(うち利益処分による役員賞与金 88百万円)	
普通株式に係る当期純利益 4,621百万円	普通株式に係る当期純利益 6,207百万円
普通株式の期中平均株式数 40,876,816株	普通株式の期中平均株式数 41,608,348株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	2,592,552	6,675
		(株)ローソン	310,000	1,320
		オーケー(株)	1,400,000	859
		(株)ライフコーポレーション	390,941	677
		(株)ヒューテックノオリン	512,000	599
		ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	522
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	339	499
		マックスバリュ中部(株)	461,361	468
		カゴメ(株)	225,691	376
		ハウス食品(株)	186,989	366
		(株)アークス	245,281	343
		(株)いなげや	304,737	274
		(株)平和堂	125,701	248
		(株)CFSコーポレーション	350,580	229
		マックスバリュ西日本(株)	143,125	221
		イズミヤ(株)	254,961	216
		(株)フジ	109,623	208
		日清食品(株)	46,041	203
		(株)シジシー・ショップ	4,000	200
		アルビス(株)	657,769	177
		日清医療食品(株)	113,783	170
		カルビス(株)	140,437	138
		(株)ジョイス	240,000	120
		(株)マルエツ	223,072	116
		森永製菓(株)	375,314	107
		その他(114銘柄)	6,227,315	2,831
		小計	20,525,621	18,176
		計	20,525,621	18,176

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,437	(141) 2,221	(69) 245	26,413	11,215	945	15,197
構築物	1,825	(-) 85	(1) 2	1,908	1,360	97	547
機械及び装置	6,269	(-) 120	(0) 32	6,356	5,078	263	1,278
車輛及び運搬具	855	(2) 386	(0) 26	1,214	739	260	475
器具及び備品	1,260	(101) 372	(1) 105	1,526	1,106	212	420
土地	19,529	(14) 14	(485) 485	19,058	-	-	19,058
建設仮勘定	875	(-) 0	(-) 875	-	-	-	-
有形固定資産計	55,052	(259) 3,199	(557) 1,773	56,478	19,500	1,779	36,978
無形固定資産							
のれん	-	(-) 5,989	(-) -	5,989	77	77	5,912
商標権	2	(9) 9	(-) -	12	4	0	8
ソフトウェア	4,909	(457) 1,039	(0) 13	5,934	4,198	647	1,736
水利権	4	(-) -	(-) -	4	2	0	2
水道施設利用権	16	(-) -	(-) -	16	4	0	11
電話加入権	134	(28) 28	(51) 51	111	-	-	111
電信加入権	24	(-) -	(-) -	24	16	1	8
無形固定資産計	5,091	(495) 7,066	(51) 64	12,093	4,302	727	7,791
長期前払費用	2,533	(326) 459	3,702	2,077	1,311	356	765
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加欄のうち、上段()書は、(株)オールワイフードサービス合併による受入額(内書)であります。

2 当期減少欄のうち、上段()書は、減損損失の計上額(内書)であります。

3 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	広島フルライン物流センター 建設	1,312百万円
のれん	(株)オールワイフードサービス合併による発生	5,989百万円
ソフトウェア	物流関連システム開発費	323百万円

4 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	広島フルライン物流センター 建設工事完成	875百万円
-------	----------------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1、2)	1,684	(278) 728	48	404	1,960
役員賞与引当金	-	(-) 67	-	-	67
役員退職慰労引当金	616	(32) 145	96	-	665

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」に記載の金額は、洗替計算によるものです。

2 当期増加欄のうち、上段()は㈱アールワイフードサービスとの合併による受入額(内書)であります。

[次へ](#)

被合併会社である株式会社アールワイフードサービスの財務諸表
財務諸表

(イ) 貸借対照表

区分	注記 番号	第4期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		16,534	
2 受取手形	3	693,514	
3 売掛金		46,384,831	
4 商品		5,938,115	
5 前払費用		72,794	
6 繰延税金資産		189,223	
7 未収収益		781,942	
8 未収入金	1	5,214,258	
9 預け金	1	19,826,371	
10 その他		112,260	
貸倒引当金		84,845	
流動資産合計		79,145,001	96.4
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		146,832	
減価償却累計額		68,802	78,030
(2) 車両及び運搬具		3,315	
減価償却累計額		1,827	1,488
(3) 器具及び備品		94,627	
減価償却累計額		53,324	41,303
(4) 土地			14,000
有形固定資産合計		134,821	0.2
2 無形固定資産			
(1) 商標権		7,275	
(2) ソフトウェア		98,890	
(3) 電話加入権		28,452	
無形固定資産合計		134,618	0.2
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		952,380	
(2) 関係会社株式		250,000	
(3) 出資金		10	
(4) 破産再生更生債権その他これらに準ずる債権		267,065	
(5) 長期前払費用		210,379	
(6) 繰延税金資産		501,310	
(7) 長期差入保証金		660,545	
貸倒引当金		193,230	
投資その他の資産合計		2,648,460	3.2
固定資産合計		2,917,900	3.6
資産合計		82,062,902	100.0

		第4期 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形		173,516	
2 買掛金	1	65,582,517	
3 未払金		2,676,628	
4 未払費用	1	3,120,418	
5 未払法人税等		538,005	
6 未払消費税等		64,940	
7 預り金		94,727	
8 賞与引当金		299,536	
9 預り保証金		422,095	
流動負債合計		72,972,385	88.9
固定負債			
1 退職給付引当金		1,427,195	
2 役員退職慰労引当金		50,560	
固定負債合計		1,477,755	1.8
負債合計		74,450,141	90.7
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,710,000	2.0
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		210,000	
資本剰余金合計		210,000	0.3
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		88,375	
(2) その他の利益剰余金			
別途積立金		3,500,000	
繰越利益剰余金		1,877,845	
利益剰余金合計		5,466,220	6.7
株主資本合計		7,386,220	9.0
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		226,540	0.3
評価・換算差額等合計		226,540	0.3
純資産合計		7,612,760	9.3
負債純資産合計		82,062,902	100.0

(口) 損益計算書

		第4期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			310,248,501	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		5,411,364		
2 当期商品仕入高	1	280,232,860		
合計		285,644,224		
3 商品期末たな卸高		5,938,115	279,706,109	90.2
売上総利益			30,542,392	9.8
販売費及び一般管理費	2		27,707,617	8.9
営業利益			2,834,774	0.9
営業外収益				
1 受取利息	1	19,630		
2 受取配当金		10,585		
3 受取手数料		10,819		
4 その他		21,222	62,257	0.0
営業外費用				
1 支払利息		1,938		
2 雇用納付金		6,010		
3 事務所設備撤去費用		6,129		
4 その他		1,447	15,525	0.0
経常利益			2,881,506	0.9
特別利益				
1 投資有価証券売却益		11,190		
2 貸倒引当金戻入益		136,530	147,720	0.0
特別損失				
1 投資有価証券売却損		2,178		
2 投資有価証券評価損		8,981		
3 固定資産除却損		2,017		
4 合併費用		30,308		
5 物流混乱損害金	1	27,036		
6 減損損失		21,812	92,334	0.0
税引前当期純利益			2,936,892	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,228,579		
法人税等調整額		25,742	1,254,321	0.4
当期純利益			1,682,570	0.5

(八) 株主資本等変動計算書

第4期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価 証券等評価 差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	1,710,000	210,000	54,104	2,000,000	2,385,165	6,359,269	203,416	4,439,269
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当					312,910	312,910		312,910
剰余金の配当					312,910	312,910		312,910
利益処分による役員賞与					29,800	29,800		29,800
当期純利益					1,682,570	1,682,570		1,682,570
利益準備金の繰入			34,271		34,271			
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000			
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							23,124	23,124
事業年度中の変動額合計(千円)			34,271	1,500,000	507,320	1,026,950	23,124	1,050,074
平成18年9月30日残高(千円)	1,710,000	210,000	88,375	3,500,000	1,877,845	7,386,219	226,540	7,612,760

重要な会計方針

項目	第4期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	第4期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

第4期
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

(固定資産の減損会計に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が21,812千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は7,612,760千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与30,000千円を未払費用として計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,000千円減少しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成18年9月30日)	
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
未収入金	73,229千円
預け金	19,826,371千円
買掛金	17,403,069千円
未払費用	1,526,721千円
2 偶発債務	
(1) 下記の仕入債務に対し保証を行っております。	
(株)RCフードサービス	25,000千円
(2) 下記の銀行借入金に対し保証を行っております。	
当社従業員	6,741千円
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	122,012千円

(損益計算書関係)

第4期
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

商品仕入高	92,502,093千円
受取利息	17,394千円
物流混乱損害金	27,036千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

運賃保管料	16,530,943千円
給料手当	4,867,315千円
賞与引当金繰入額	299,536千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,408千円
退職給付費用	193,558千円
事務費	1,616,569千円
減価償却費	74,160千円
おおよその割合	
販売費	74%
一般管理費	26%

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	43千円
器具及び備品	419千円
ソフトウェア	982千円
その他	572千円
計	2,017千円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	電話加入権	広島県広島市	423
遊休資産	土地	長野県諏訪郡	16,866
"	電話加入権	東京都大田区他	4,523
合計			21,812

当社は、事業部門及び支社の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

時価の著しい下落または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算出した金額を使用しております。

5 合併費用の主な内訳は、次のとおりであります。

固定資産除却損	
ソフトウェア	12,643千円
業務委託費用	12,040千円
その他	5,625千円
計	30,308千円

(株主資本等変動計算書関係)

第4期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第4期
(自平成17年10月1日
至平成18年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	19,300	9,971	9,328
器具及び備品	44,780	31,810	12,969
ソフトウェア	36,488	10,269	26,218
合計	100,568	52,051	48,516

未経過リース料期末残高相当額

1年内 18,451千円

1年超 30,890千円

合計 49,342千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 24,058千円

減価償却費相当額 23,224千円

支払利息相当額 944千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内 34,073千円

1年超 374,153千円

合計 408,226千円

(有価証券関係)

第4期(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動資産
	(繰延税金資産)
	賞与引当金 138,501千円
	未払事業税 45,836千円
	未払事業所税 4,886千円
	繰延税金資産合計 189,223千円
	固定資産
	(繰延税金資産)
	退職給付引当金 578,585千円
	貸倒引当金 23,193千円
	役員退職慰労引当金 20,497千円
	投資有価証券評価損 19,361千円
	ゴルフ会員権評価損 6,122千円
	減損損失 8,843千円
	繰延税金資産合計 656,601千円
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 155,290千円
	繰延税金負債合計 155,290千円
	繰延税金資産の純額 501,310千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
	役員賞与損金不算入額 0.4%
	住民税均等割 0.7%
	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(1株当たり情報)

第 4 期 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	
1株当たり純資産額	1,581.38円
1株当たり当期純利益	349.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	1,682,570千円
普通株主に帰属しない金額	千円
(うち利益処分による役員賞与	千円)
普通株式に係る当期純利益	1,682,570千円
普通株式の期中平均株式数	4,814,000株

(重要な後発事象)

第 4 期 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	
(株式会社菱食との合併)	
当社は、平成18年8月18日の臨時株主総会の承認に基づき、平成18年10月1日に親会社である株式会社菱食と合併いたしました。	
合併の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。	

[次へ](#)

(二) 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	イオン(株)	80,585	233,295
		日清医療食品(株)	111,925	167,664
		(株)ロックフィールド	42,060	100,313
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,467	89,174
		(株)プレナス	16,440	52,444
		(株)サガミチェーン	40,985	44,837
		(株)オークワ	29,143	42,899
		(株)大丸	29,000	42,311
		(株)伊勢丹	15,451	30,794
		(株)高島屋	19,879	29,819
		(株)オリンピック	31,524	28,246
		(株)フレンドリー	33,132	17,328
		その他(15銘柄)	110,008	73,250
		小計		583,604
計		583,604	952,380	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	155,160	3,150	11,478	146,832	68,802	16,075	78,030
車両及び運搬具	2,474	1,065	223	3,315	1,827	647	1,488
器具及び備品	93,707	3,119	2,199	94,627	53,324	14,907	41,303
土地	30,866	4,827	21,693	14,000			14,000
			(16,866)				
有形固定資産計	282,207	12,163	35,595	258,775	123,953	31,631	134,821
			(16,866)				
無形固定資産							
商標権	9,430			9,430	2,154	943	7,275
ソフトウェア	440,393	56,510	38,677	458,225	359,335	41,586	98,890
電話加入権	33,399		4,946	28,452			28,452
			(4,946)				
施設利用権	952		952				
無形固定資産計	484,174	56,510	44,576	496,108	361,490	42,529	134,618
			(4,946)				
長期前払費用	320,948	10,796	5,645	326,099	115,719	65,565	210,379

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
ソフトウェア	システム開発に伴う増加	32,563千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
ソフトウェア	合併による除却	12,643千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	430,262	85,365	15,329	222,223	278,075
賞与引当金	313,836	299,536	313,836		299,536
役員退職慰労引当金	55,968	44,752	50,160		50,560

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額118,742千円、および回収(可能見込)額103,481千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金の種類	
当座預金	426
普通預金	40,922
計	41,348
合計	41,356

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)日本サンガリアベバレッジカンパニー	241
(株)大阪屋	203
(株)サクラ食品工業	144
広栄(株)	136
大洋産業(株)	113
その他（注）	1,010
合計	1,847

（注） 佐賀食品(株)他

(b) 期日別内訳

期日	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額（百万円）	1,382	300	75	57	5	28	1,847

（注） 平成19年1月には、平成18年12月31日期日の 352百万円が含まれております。

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)関東リョーシヨク	9,968
イオン(株)	9,344
(株)東京リョーシヨク	8,953
(株)新盛	8,780
(株)ローソン	7,403
その他 (注)	133,409
合計	177,860

(注) (株)リョーカジャパン他

(b) 発生回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) C A + B	滞留期間 (日) $1 / 2 (A + D)$ B / 365
135,902	870,556	828,597	177,860	82.3	65.8

商品

区分	金額 (百万円)
缶詰類	878
調味料類	5,400
麺・乾物類	4,374
嗜好品・飲料類	7,048
菓子類	242
冷凍・チルド類	7,804
酒類	415
その他	1,538
合計	27,703

未収入金

区分	金額 (百万円)
未收割戻金及び口銭 (注)	27,549
その他	5
合計	27,555

(注) サントリーフーズ(株)他 食料品メーカー

2 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
（株）リョーショクリカー	9,192
（株）中国リョーショクリカー	2,004
キャリテック（株）	913
（株）ラサ・コーポレーション	731
（株）九州リョーショクリカー	606
その他（25社）	3,444
計	16,893
関連会社株式	
大分県酒類卸（株）	559
その他（5社）	148
計	708
合計	17,601

3 流動負債
支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
江崎グリコ（株）	486
三島食品（株）	251
常磐薬品工業（株）	156
福山醸造（株）	116
サンマルコ食品（株）	114
その他（注）	602
合計	1,725

（注） コウキ食品（株）他

(b) 期日別内訳

期日	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額（百万円）	939	713	71	2	0	0	1,725

買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	78,239
味の素(株)	12,875
ハウス食品(株)	5,269
東洋水産(株)	4,888
明星食品(株)	4,247
その他（注）	147,363
合計	252,883

（注） アサヒ飲料(株)他

関係会社預り金

相手先	金額（百万円）
(株)リョーシヨクリカー	15,859
(株)関東リョーシヨク	2,967
(株)関西リョーシヨクリカー	2,090
(株)東京リョーシヨク	1,483
(株)福島リョーシヨク	1,419
その他（注）	3,814
合計	27,635

（注） (株)北陸リョーシヨク他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額を基礎として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

（注）2 平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.ryoshoku.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、継続開示会社であります。

親会社の名称及び上場取引所名

三菱商事株式会社

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

名古屋証券取引所 市場第一部

ロンドン証券取引所（英国）

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年1月1日 平成18年3月31日
及びその添付書類 (第82期) 至 平成17年12月31日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書 (第83期中) 自 平成18年1月1日 平成18年9月15日
至 平成18年6月30日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月27日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）に基づく臨時報告書

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月13日 関東財務局長に提出。

(3)の臨時報告書に係る訂正報告書

(5) 臨時報告書

平成18年9月25日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 菱 食
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成18年10月1日に株式会社菱食に合併された株式会社アールワイフードサービスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールワイフードサービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に株式会社菱食と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から企業結合に係る会計基準を適用し、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。